

平成 23 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
人件費	240,797	242,931
賞与引当金繰入額	16,031	14,473
退職給付引当金繰入額	29,894	34,329
労災保険給付費	743,010	751,542
労災援護給付費	107,511	112,761
基礎年金給付費	17,072,714	17,546,488
国民年金給付費	1,319,944	1,165,093
厚生年金給付費	23,971,008	23,645,025
福祉年金給付費	5,990	5,054
保険料等交付金	7,113,795	7,316,245
失業等給付費	1,612,373	1,633,257
雇用安定等給付費	426,467	376,939
職業訓練受講給付金	-	6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	1,398
保険料返還金	36,768	33,470
石綿健康被害救済事業交付金	9,700	7,281
補助金等	18,150,574	19,454,167
委託費等	621,289	583,421
独立行政法人運営費交付金	493,997	517,039
他会計への繰入	17	-
庁費等	339,087	253,334
その他の経費	280,664	277,324
減価償却費	35,986	45,193
貸倒引当金繰入額	1,112,849	1,012,622
責任準備金繰入額	△ 237,184	△ 92,116
支払利息	6,794	6,750
資産処分損益	△ 32,388	4,556
出資金評価損	1,174	1
本年度業務費用合計	73,478,872	74,954,791

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日) (至 平成24年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	4,249,881	4,900,310
II 本年度業務費用合計	△ 73,478,872	△ 74,954,791
III 財 源	67,759,590	70,784,364
主管の財源	344,050	276,751
配賦財源	28,242,200	30,363,566
自己収入	39,173,249	40,143,958
他会計からの受入	89	89
IV 無償所管換等	△ 264,449	9,545
V 資産評価差額	68,798	△ 267,729
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	6,565,591	5,337,012
VII その他資産・負債差額の増減	△ 229	△ 19,727
VIII 本年度末資産・負債差額	4,900,310	5,788,984

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成22年 4月 1日) (至 平成23年 3月31日)	本会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	357,589	276,062
配賦財源	28,242,200	30,363,566
自己収入	38,437,740	39,429,468
他会計からの受入	83	81
固定資産の売却による収入	-	4,555
前年度剰余金受入	2,359,072	2,967,203
資金からの受入(予算上措置されたもの)	6,533,811	5,675,422
財源合計	75,930,497	78,716,360
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 291,725	△ 294,185
労災保険給付費	△ 744,457	△ 750,826
労災援護給付費	△ 108,283	△ 112,220
基礎年金給付費	△ 16,969,602	△ 17,435,642
国民年金給付費	△ 1,338,603	△ 1,188,441
厚生年金給付費	△ 23,904,293	△ 23,627,094
福祉年金給付費	△ 6,351	△ 5,318
保険料等交付金	△ 7,107,699	△ 7,289,337
失業等給付費	△ 1,661,646	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	△ 426,507	△ 376,956
職業訓練受講給付金	-	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 1,398
保険料返還金	△ 36,768	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	△ 9,488	△ 8,522
補助金等	△ 17,867,314	△ 19,633,936

委託費等	△ 626,961	△ 584,824
独立行政法人運営費交付金	△ 493,997	△ 517,039
他会計への繰入	△ 69	△ 57
貸付けによる支出	△ 5,064	△ 25,920
出資による支出	△ 42,330	△ 19,445
庁費等の支出	△ 336,973	△ 270,555
その他の業務支出	△ 279,950	△ 276,270
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 72,258,090	△ 74,111,990
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 550	△ 110
立木竹に係る支出	△ 4	△ 5
建物に係る支出	△ 2,464	△ 3,247
工作物に係る支出	△ 3,155	△ 4,185
建設仮勘定に係る支出	△ 2,612	△ 3,113
施設整備支出合計	△ 8,788	△ 10,662
業務支出合計	△ 72,266,878	△ 74,122,652
業務収支	3,663,618	4,593,708
II 財務収支		
借入金による収入	1,479,228	1,479,228
借入金の返済による支出	△ 1,479,228	△ 1,479,228
利息の支払額	△ 6,794	△ 6,734
財務収支	△ 6,794	△ 6,734
本年度収支	3,656,824	4,586,973
資金からの受入(決算処理によるもの)	224,367	122,401
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 913,988	△ 991,723
翌年度一般会計への繰入	-	△ 22,072
翌年度歳入繰入	2,967,203	3,695,578
資金本年度末残高	136,006,422	20,743,608
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 115,606,918	22,075
本年度末現金・預金残高	23,366,706	24,461,261

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以降に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行なっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間（5 年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。なお、製作途中のものについては、ソフトウェア仮勘定として計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率 : 2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率 : 4.1%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟	11,819	東京地裁 平20年(ワ)第13069号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
横浜建設アスベスト訴訟	2,887	横浜地裁 平20年(ワ)第2586号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成24年5月25日 横浜地裁判決(国全面勝訴) 平成24年6月8日 原告側が東京地裁に控訴
大阪アスベスト訴訟(第1陣)	945	最高裁 平23年(オ)第2138号 平23年(受)第2455号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成23年8月25日 東京高裁判決(国全面勝訴) 平成23年8月31日 原告側が最高裁に上告
札幌建設アスベスト訴訟	808	札幌地裁 平23年(ワ)第1238号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
京都建設アスベスト訴訟	770	京都地裁 平23年(ワ)第1956号 ほか2件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
福岡建設アスベスト訴訟	731	福岡地裁 平23年(ワ)第4275号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの
大阪アスベスト訴訟(第2陣)	696	大阪高裁 平24年(ネ)第1796号	アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したものの 平成24年3月28日 大阪地裁判決(国一部敗訴) 平成24年4月6日 国側が大阪高裁に控訴 平成24年4月10日 原告側が大阪高裁に控訴
在外被爆者損害賠償請求事件(402号関係)	693	広島地裁 平21年(ワ)第346号ほか 23件	被爆者援護法が、在外被爆者には適用されない取扱いとされてきたことによる精神的、身体的苦痛を受けたことに損害賠償を請求したものの。利息については未確定
C型肝炎訴訟	555	大阪地裁 平22年(ワ)第7711号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウイルスに感染したとして損害賠償を請求したものの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある (※給付金の支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金よりされるが、訴訟弁護士費用については製剤の納入時期により一定額を国費より支出)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
大阪建設アスベスト訴訟	423	大阪地裁 平23年(ワ)第8942号 ほか1件	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件（一次）	385	大阪地裁 平23(ワ)第8942号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第2陣第三次）	319	大阪地裁 平22(ワ)第10836号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第2陣第五次）	257	大阪地裁 平22(ワ)第17231号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第一次）	244	大阪地裁 平18(ワ)第5235号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第二次）	239	大阪地裁 平18(ワ)第10633号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第2陣第一次）	225	大阪地裁 平21(ワ)第14616号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
石綿国家賠償請求事件（第三次）	206	大阪地裁 平19(ワ)第4423号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
イレッサ訴訟	181	最高裁 平24年(オ)第240号 他	肺癌治療薬「イレッサ錠250」の副作用により間質性肺炎を発症又は死亡したとして損害賠償を請求したもの (※金額は国全額負担の場合)
石綿国家賠償請求事件（第2陣第二次）	165	大阪地裁 平22(ワ)第370号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
在日コリアン無年金高齢者国家賠償請求上告・上告受理事件	164	最高裁 平24年(オ)第327号 最高裁 平24年(受)第394号	○次に記した立法行為ないし立法不作為が、憲法第14条第1項及び国際人権規約に反し違法であるとして、国に対して国家賠償を求めた事件 ・国民年金制度創設時、その被保険者資格に国籍要件を定めたこと ・昭和57年に国籍要件が撤廃された際、過去に加入できなかった在日外国人について、十分な経過措置を講じなかったこと ・昭和60年改正においても、過去に加入できなかった在日外国人について十分な経過措置を講じなかったこと ○判決日未定
石綿国家賠償請求事件（第2陣第六次）	139	大阪地裁 平23(ワ)第2656号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求（現在、係争中であり、今後の予定は未定）
損害賠償請求事件（千葉局千葉署）	130	東京地裁 平23年(ワ)第5610号	精神障害を発症し自殺したのは、36協定を指導することなく受理したことが原因であるとして、損害賠償を求めたもの
神戸アスベスト訴訟（第2陣）	113	神戸地裁 平21年(ワ)第2229号	アスベスト作業に従事していたと主張する元労働者が、肺がんに罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪市精神保健福祉法措置入院患者訴訟	94	大阪地裁 平20年(ワ)第4665号 大阪高裁 平24年(ネ)第1381号	原告の子が措置入院中に自殺したことについて、原告が、病院の管理体制の不備は違法であるとして、大阪市長に対し、損害賠償を請求したもの。（国は補助参加。敗訴の場合、国が大阪市に対し支払額の一定割合を負担。） 原審：平成24年3月23日 大阪地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成24年8月末現在、係争中

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
新東京建設アスベスト訴訟 (増田事件)	83	東京地裁 平22年(ワ)第27856号	建設現場で解体・はつり工として従事していた元労働者の遺族らが、元労働者が肺がんに罹患し死亡した責任は国と解体業者にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
神戸アスベスト訴訟(第1陣)	79	神戸地裁 平19年(ワ)第1159号 ほか1件	アスベスト含有製品製造事業場の近隣住民が、胸膜中皮腫に罹患した責任は、国と株式会社クボタにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの 平成24年8月7日 神戸地裁判決(国全面勝訴) 平成24年8月20日 原告側が大阪高裁に控訴
石綿国家賠償請求事件(第四次)	66	大阪地裁 平19(ワ)第8279号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
国家賠償請求事件	59	東京地裁 平23年(ワ)第16228号等	消滅時効が完成した労働保険料還付金の支払請求
渡辺工業求償金請求事件	42	大阪地裁 平24年(ワ)第6929号	渡辺工業株式会社は、石綿関連疾患に罹患した元従業員らに対し、損害賠償義務を負う前提の下で和解金を支払ったところ、同従業員らに生じた損害に関しては、共同不法行為責任を負う国が十分に法的規制をしなかったために生じたものであり、同社の過失ではないとして、国に対して同社が元従業員らに支払った和解金の求償を求め提訴したもの
たばこ訴訟	40	東京高裁 平24年(ラ許)第271号	控訴人(3名)は、若年時から長期間、喫煙し続けることにより肺がん等に罹患したものである。これは、①被控訴人らがたばこの有害性について情報を隠蔽し、控訴人らに与えなかったため、控訴人らが消費者としての「選択の自由」を奪われたこと、②国(厚生労働省)も、厚生労働省設置法、食品衛生法、家庭用品規制法、薬事法等に基づく必要な規制を行ってこなかったこと等を理由として、総額3,000万円の損害賠償を求めるとの訴えを提起したものである ＜横浜地裁＞ ・原判決はたばこの製造・販売について違法と目すべき点は認められず請求を棄却 ＜東京高裁＞ ・原告は原判決を不服として控訴 ・高裁判決は、控訴人の主張は理由がないとして、請求を棄却 ・原告は高裁判決を不服として、最高裁あて上告受理申立て ・高裁は、上告理由の未提出を理由として、申立てを却下 ・原告は却下決定を不服として、最高裁あて抗告
静岡建設アスベスト訴訟	38	静岡地裁 平22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、元労働者が肺がんに罹患し死亡した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
石綿国家賠償請求事件(第六次)	38	大阪地裁 平20(ワ)第6162号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
大阪建設アスベスト国家賠償請求事件(二次)	38	大阪地裁 平23(ワ)第15143号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第2陣第七次)	36	大阪地裁 平23(ワ)第8831号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償控訴事件	36	大阪高裁 平24年(ネ)第1657号	集団予防接種を受け、C型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、国に損害賠償を請求したものの控訴審。(原告1名)
石綿国家賠償請求事件(第五次)	33	大阪地裁 平19(ワ)第16301号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
石綿国家賠償請求事件(第七次)	33	大阪地裁 平20(ワ)第11001号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
損害賠償請求事件(福岡局福岡中央署)	21	福岡地裁 平23年(ワ)第1293号	署の捜査のために別事件により拘留されていた原告の保釈が妨害されたとして、損害賠償を求めるもの 平成24年10月31日判決予定
損害賠償請求事件 (具体的な名称なし)	21	平23年(ワ)第1293号	労働基準監督官の不当な司法捜査による損害賠償を請求するもの 平成24年10月31日判決予定
CJD訴訟	14	東京地裁 平21年(ワ)第30786号 他3件	ヒト乾燥硬膜の移植を受けて、クワイフェルト・ヤコブ病に罹患したとして損害賠償を請求したもの。平成14年3月25日基本和解合意
損害賠償請求事件	12	大阪地裁 平23年(ワ)第14028号	精神病剤の副作用により肉体的精神的な苦痛を受けたと主張し、薬害被害を防止する注意義務があったにも関わらず、医薬品承認の権限を適切に行使しなかったとして、国に損害賠償を求めるもの (※金額は国全額負担の場合)
長野県移送・医療保護入院損害賠償請求事件	11	長野地裁 平23年(ワ)第27号、第82号	精神保健指定医が軽率な診断をしたことにより、原告が肉体的、精神的苦痛を受けた責任は、精神保健指定医の選任、監督責任を負う国が負うべきと主張し、国に対し損害賠償を求めているもの 平成24年8月末現在、係争中
石綿国家賠償請求事件(第2陣第四次)	11	大阪地裁 平22(ワ)第15995号	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求(現在、係争中であり、今後の予定は未定)
生活保護に係る損害賠償請求事件	10	東京地裁 平24年(ワ)第7610号	国は、生活保護に関して北区を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、北区を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したもの 第1回期日未定
損害賠償請求事件(和歌山局和歌山署)	5	和歌山地裁 平23年(ワ)第404号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対して損害賠償を請求したもの
介護福祉士国家試験受験申込拒否処分取消等請求控訴事件	3	高松高裁 平23年(行コ)第3号	第21回介護福祉士国家試験の受験申込に際し、財団法人社会福祉振興・試験センターが、個人の使用者による実務経験証明書では、実務経験の証明にはならないことを理由に申込を拒否したことに対し、処分の取消を求める請求をするもの 平成23年11月18日控訴棄却 平成23年12月7日上告 平成24年7月13日上告棄却(勝訴確定)
未支給年金支給決定処分取消等請求事件	2	東京地裁 平22年(行ウ)第23号	原告に対する未支給年金等支給決定処分のうち、不支給とした部分の取消を求めるもの 平成24年8月30日 第15回期日予定
慰謝料等請求事件(京都局上署)	2	大阪高裁 平23年(ネ)第2573号	申告した事案に対する監督権限の不適切な行使に対して慰謝料等を請求したもの 平成24年4月10日控訴棄却、国側勝訴確定
下田哲平に係る損害賠償請求事件	2	札幌地裁 平24年(ワ)第686号	障害を有することを伏せて職業紹介を希望したにもかかわらず、障害に関する情報を雇用事業所に通知したため、退職を余儀なくされたとして慰謝料の請求に及んだもの (現在、札幌地方裁判所で係争中)

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
生活保護に係る損害賠償請求事件	2	東京地裁 平23年(ワ)第70号	国は、生活保護に関して川越市を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、川越市を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したものの 平成24年6月13日判決→国勝訴が確定
慰謝料請求事件（埼玉労働局）	1	平24年(社)第526号	過去における人事措置にかかる慰謝料請求事件
新潟県精神保健福祉法審査請求訴訟	1	新潟地裁 平22年(ワ)第789号	審査請求の裁決遅延により精神的損害を受けたとして、原告1名が国に慰謝料を請求したものの ※終結 平成24年4月18日 新潟地裁判決 国側勝訴
生活保護に係る損害賠償請求事件	1	東京地裁 平23年(ワ)第39661号	国は、生活保護に関し新潟市を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、新潟市を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したものの 平成24年10月19日 第1回期日予定
生活保護に係る損害賠償請求事件	1	東京地裁 平24年(ワ)第7865号	国は、生活保護に関して前橋市及び高崎市を監督する責任があるにもかかわらず、これを怠り、前橋市及び高崎市を監督・指揮しなかったのは、違法であるとして、国を被告として損害賠償を請求したものの 第1回期日未定
不作为の違法確認等請求事件	0	さいたま地裁 平24年(行ウ)第1号 東京高裁 平24年(行コ)第273号	精神保健福祉法23条に基づく申請に対するさいたま市保健所の不作為の違法確認及び国は法定受託事務に対する監督を怠ったと主張し、国家賠償請求を提起したものの 原審：平成24年3月28日 さいたま地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成24年8月末現在、係争中
生活保護に係る損害賠償請求事件	0	千葉地裁 平24年(ワ)第532号	原告が提起した再審査請求に対して、国が法定の70日を過ぎても裁決を行わないため、原告は精神的損害を被ったとして、国を被告として損害賠償を請求したものの 平成24年9月21日 第4回期日予定
弔慰金請求却下処分取消請求事件	0	那覇地裁 平23年(行ウ)第5号	原告に対する弔慰金請求却下処分の取消を求めるもの 平成24年10月23日 第9回期日予定
損害賠償請求事件（宮崎局宮崎署）	0	福岡高裁 平24年(行コ)第6号	解雇予告除外認定が認められなかったのは、署の調査が不十分であったためであるとして、支払った解雇予告手当相当額の損害賠償を求めるもの 平成24年3月26日判決却下・請求棄却 平成24年4月9日原告控訴、平成24年9月26日判決予定
裁決取消請求事件	-	仙台地裁 平23年(行ウ)第20号 仙台高裁 平24年(行コ)第10号) 裁決取消上告提起事件 裁決取消上告受理申立て事件	措置入院処分に関する審査請求をしたところ、却下の裁決が下った 当該訴訟は、その裁決の取消を求めて、提起したものの 原審：平成24年3月6日 仙台地裁判決 国側勝訴 控訴審：平成24年7月12日 仙台高裁判決 国側勝訴 上告審：平成24年7月24日 裁決取消請求上告提起事件 立件取消。平成24年8月末現在、上告受理申立事件が継続中

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京大空襲訴訟上告審	-	東京高裁 平24年(社)第390号 平24年(ネ受)第419号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成21年12月14日 東京地裁判決(国勝訴) 平成24年4月25日 東京高裁判決(国勝訴) 平成24年5月7日 最高裁へ上告提起及び上告受理申立て
大阪空襲訴訟控訴審	-	大阪高裁 平24年(社)第398号	空襲被害者に対して援護を行う立法が制定されないという立法不作為等の違法性を問い、国家賠償と謝罪を求めるもの 平成23年12月7日 大阪地裁判決(国勝訴) 平成23年12月19日 大阪高裁へ控訴
静岡建設アスベスト訴訟	-	平22年(ワ)第1649号	建設作業で左官工として従事していた元労働者の遺族が、肺がんに罹患し死亡した責任は国にあるとして提訴したもの

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成24年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国が敗訴した場合に、国が支払う(見込み)額とし、金額が不明な場合は「-」を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 50,201 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 167,132 百万円

4 重要な会計方針の変更

(1) 固定資産の評価基準の改訂

本会計年度より、国有財産（公共用財産を除く）及び物品について、残存価額まで到達したものに係る翌会計年度から備忘価格 1 円までの 5 年間均等償却額を合算業務費用計算書上の減価償却としている。この変更は、国有財産台帳の価格改定に関する評価要領が改訂（平成 22 年 5 月 31 日財理第 1874 号）されたこと等による。

なお、この変更により、本会計年度の合算貸借対照表において、国有財産（公共用財産を除く）が 8,631 百万円、物品が 1,164 百万円減少し、本会計年度の合算業務費用計算書において、減価償却費が 9,795 百万円増加している。

(2) 分担金の表示方法について

従来、「委託費等」として表示していた雇用勘定の分担金については、「分担金」として表示することに変更した。なお、この変更により本年度の合算業務費用計算書において、「委託費等」が 6 百万円減少し、「分担金」が同額増加している。また、本年度の合算区分別収支計算書において、「委託費等」が 6 百万円減少し、「分担金」が同額増加している。

(3) 自己収入の表示方法について

従来、別掲表示していた「年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入」、「独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構からの納付金収入」、「独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入」及び「日本年金機構からの納付金収入」については、「自己収入」に含めて表示することに変更している。

(4) 固定資産の売却による収入の表示方法について

従来、「その他の収入」及び「自己収入」に含めて表示していた固定資産の売却による収入については、「固定資産の売却による収入」として表示することに変更した。なお、この変更により本年度の「その他の収入」が 720 百万円、「自己収入」が 3,835 百万円減少し、「固定資産の売却による収入」が 4,555 百万円増加している。

(5) 資金本年度末残高の表示方法について

従来、「資金本年度末残高」については、本特別会計における財政法第 44 条の資金の全体額を計上していたが、本会計年度より、当該資金のうち現金として保有しているものを計上することに変更した。なお、この変更により本会計年度の「資金本年度末残高」が 110,456,715 百万円減少し、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」が同額増加している。

5 重要な後発事象

一般会計に所属する権利義務の一部については、「特別会計に関する法律の一部を改正する法律」（平成 24 年法律第 15 号）の規定に基づき、翌年度以降、東日本大震災復興特別会計に帰属することとされている。

6 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、健康勘定、児童手

当及び子ども手当勘定、業務勘定)

- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1／現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和 60 年法律第 34 号）附則第 38 条の 2	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金 の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付及び基礎年金勘定への 繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計児童手当及び子ども手当勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 118 条	児童手当交付金及び子ども手当交付金並びに児童育 成事業費の財源に充てるために設置している。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とす るために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」第 103 条第 3 項	失業等給付に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に 実施するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 24 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(5) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「責任準備金繰入額」において、責任準備金の戻入益 92,116 百万円（責任準備金減少額）が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の処分益 837 百万円及び、出資金の処分益 239 百万円が計上されている。

(6) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国（特別会計）に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

	本年度末残高	考え方
A	現金・預金	積立金
	5,773,828	
	運用寄託金	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	110,456,715	
B	未収金	
	11,714	
	未収収益	
	278	
	未収保険料	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
	4,189,822	
	他会計繰入未収金	
	5,848,223	
	△貸倒引当金	発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	△2,154,537	
C	出資金	1,818,578
D	(控除)	発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	
	4,079,220	
	他会計繰入未済金	3,333,577
E	公的年金預り金	118,531,825

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる現金と決算剰余金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に検定検査標準品、医薬品を計上している。
- ・「未収金」には、3 共済未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子寡婦福祉貸付金等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、緑化施設や樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶等、船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50 万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格 5 万円以上、美術品については 300 万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等に係る資産を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人福祉医療機構、独立行政法人国立病院機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金

の額等を計上している。

- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う入札保証金及び契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「特別保健福祉事業預り金」には、特別保健福祉事業における老人保健施設の有償譲渡における返還金等に係る預り金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、国家公務員災害補償年金及び整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する債務、及び健康保険に係る前納保険料等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、子ども手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整等を行ったものを計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。

- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
 - ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
 - ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
 - ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
 - ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
 - ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
 - ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
 - ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金を計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、前会計年度において、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。
- ③ 資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
 - ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる診療収入等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
 - ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
 - ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、一般会計（他省庁）への土地、建物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。

- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、その他事由により生じた資産・負債差額の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人通則法第46条で規定する交付金として、独立行政法人に対する運営費交付金の支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定に基づく一般会計（他省庁）への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子寡婦福祉貸付等の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人福祉医療機構に対する政府出資のために支出した額並びに株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、複数の会計年度に係る工事に要した支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、年金特別会計において決算処理による翌年度の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入」（決算整理によるもの）、「資金への繰入」（決算整理によるもの）を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第44条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 東日本大震災による資産減失等

ア 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は、4百万円である（平成24年9月末時点において報告している国有財産の減失または損傷の通知等に基づき集

計した額)。

イ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は、3 百万円である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>					
現金・預金	2	9,965,571	14,495,687	-	24,461,261
たな卸資産	4,773	-	-	-	4,773
未収金	15,960	529,346	122,898	-	668,204
未収収益	-	2,941	42,635	-	45,577
未収保険料	-	5,034,993	-	-	5,034,993
前払金	15,605	-	-	△ 15,605	-
前払費用	12	0	26	-	38
貸付金	165,333	-	-	-	165,333
運用寄託金	-	110,456,715	-	-	110,456,715
他会計繰入未収金	-	5,712,231	-	△ 5,712,231	-
その他の債権等	427	-	-	-	427
貸倒引当金	△ 3,707	△ 2,401,753	△ 54,697	-	△ 2,460,159
有形固定資産	377,207	66,424	189,288	-	632,920
国有財産（公共用財産を除く）	364,209	66,186	177,260	-	607,655
土地	233,584	50,612	72,913	-	357,110
立木竹	388	52	589	-	1,030
建物	92,352	11,694	82,440	-	186,487
工作物	32,771	3,826	20,589	-	57,187
船舶	120	-	-	-	120
建設仮勘定	4,992	-	727	-	5,719
物品	12,997	238	12,027	-	25,264
無形固定資産	1,015	17,821	47,574	-	66,411
出資金	711,114	2,104,285	626,882	-	3,442,282
資産合計	1,287,745	131,488,577	15,470,294	△ 5,727,837	142,518,779
<負債の部>					
未払金	213,463	7,922,070	1,473	-	8,137,007
支払備金	-	-	324,991	-	324,991
未払費用	-	16	-	-	16
保管金等	2	-	-	-	2
未経過保険料	-	-	15,798	-	15,798
責任準備金	-	-	7,795,614	-	7,795,614
借入金	-	1,479,228	-	-	1,479,228
賞与引当金	10,362	130	3,980	-	14,473
公的年金預り金	-	118,531,825	-	-	118,531,825
特別保険福祉事業預り金	-	5	-	-	5
退職給付引当金	312,821	6,090	110,459	-	429,371
他会計繰入未済金	5,710,519	-	1,712	△ 5,712,231	-
その他の債務等	1,449	-	15,617	△ 15,605	1,460
負債合計	6,248,618	127,939,366	8,269,646	△ 5,727,837	136,729,794
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 4,960,873	3,549,211	7,200,647	-	5,788,984

勘定別の資産及び負債の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
<資産の部>						
現金・預金	3,740,876	393,065	5,380,762	44	323,026	44,919
未収金	361,162	1,080	10,634	215	0	20,707
未収収益	2,662	33	245	-	-	0
未収保険料	-	2,016,618	2,173,203	-	845,170	-
前払費用	-	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,333,577	929,804	4,918,418	1,072	-	240,309
運用寄託金	-	7,323,525	103,133,189	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,447	△ 1,827,573	△ 326,964	△ 107	△ 177,521	△ 404
有形固定資産	-	45	3,570	-	6,386	36,806
国有財産(公共用財産を除く)	-	45	3,569	-	6,345	36,677
土地	-	-	2,900	-	5,198	29,655
立木竹	-	-	0	-	0	7
建物	-	18	543	-	910	4,498
工作物	-	26	125	-	236	2,515
物品	-	-	1	-	41	129
無形固定資産	-	-	-	-	-	48
出資金	-	116,599	1,783,097	-	141,153	-
資産合計	7,436,831	8,953,199	117,076,158	1,225	1,138,215	342,387
<負債の部>						
未払金	2,992,253	183,136	3,896,083	977	577,288	272,313
未払費用	-	-	-	-	16	-
賞与引当金	-	-	-	-	-	10
借入金	-	-	-	-	1,479,228	-
公的年金預り金	-	8,097,504	110,434,320	-	-	-
特別保険福祉事業預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-	189
他会計繰入未済金	377,374	649,572	2,684,004	-	-	-
負債合計	3,369,627	8,930,213	117,014,409	977	2,056,532	272,513
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	4,067,204	22,986	61,749	247	△ 918,316	69,873

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	82,875	-	9,965,571
未収金	135,546	-	529,346
未収収益	-	-	2,941
未収保険料	-	-	5,034,993
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,710,951	5,712,231
運用寄託金	-	-	110,456,715
貸倒引当金	△ 67,734	-	△ 2,401,753
有形固定資産	19,615	-	66,424
国有財産(公共用財産を除く)	19,548	-	66,186
土地	12,857	-	50,612
立木竹	44	-	52
建物	5,723	-	11,694
工作物	922	-	3,826
物品	66	-	238
無形固定資産	17,772	-	17,821
出資金	63,434	-	2,104,285
資産合計	251,510	△ 3,710,951	131,488,577
<負債の部>			
未払金	18	-	7,922,070
未払費用	-	-	16
賞与引当金	119	-	130
借入金	-	-	1,479,228
公的年金預り金	-	-	118,531,825
特別保険福祉事業預り金	5	-	5
退職給付引当金	5,900	-	6,090
他会計繰入未済金	-	△ 3,710,951	-
負債合計	6,043	△ 3,710,951	127,939,366
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	245,466	-	3,549,211

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,142,186	6,264,162	89,337	-	14,495,687
未収金	64,064	108,551	147	△ 49,865	122,898
未収収益	34,049	8,585	0	-	42,635
前払金	35,455	3,520	-	△ 38,975	-
前払費用	12	11	1	-	26
貸倒引当金	△ 23,920	△ 30,709	△ 67	-	△ 54,697
有形固定資産	72,606	116,160	520	-	189,288
国有財産（公共用財産を除く）	69,974	107,285	-	-	177,260
土地	24,256	48,657	-	-	72,913
立木竹	277	311	-	-	589
建物	36,097	46,343	-	-	82,440
工作物	9,283	11,305	-	-	20,589
建設仮勘定	59	667	-	-	727
物品	2,631	8,875	520	-	12,027
無形固定資産	11,137	31,409	5,027	-	47,574
出資金	177,385	449,496	-	-	626,882
資産合計	8,512,977	6,951,189	94,967	△ 88,840	15,470,294
<負債の部>					
未払金	43	56	51,238	△ 49,865	1,473
支払備金	179,770	145,220	-	-	324,991
前受金	-	15,605	38,987	△ 38,975	15,617
未経過保険料	15,798	-	-	-	15,798
賞与引当金	1,403	2,249	327	-	3,980
責任準備金	7,795,614	-	-	-	7,795,614
退職給付引当金	37,864	61,080	11,513	-	110,459
他会計繰入未済金	1,712	-	-	-	1,712
負債合計	8,032,206	224,213	102,067	△ 88,840	8,269,646
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	480,771	6,726,976	△ 7,100	-	7,200,647

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	9,714,541
財政融資資金預託金	14,746,719
合計	24,461,261

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	4,976	3,563	5,489	-	-	3,051
製品	1,405	450	183	-	-	1,672
食糧品	35	528	526	-	-	37
その他	10	92	91	-	-	12
合計	6,428	4,635	6,290	-	-	4,773

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
3 共済未収金	NTT, JR, JT共済	358,267
児童手当・子ども手当拠出金	事業主	18,359
年金返済金	受給者等	14,825
返納金債権	不正受給者等	26,698
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	15,781
その他	個人等	234,271
合計		668,204

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料	事業主等	845,170
厚生年金保険料	被保険者	2,173,203
国民年金保険料	被保険者	2,016,618
合計		5,034,993

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	146,205	6,282	1,616	150,871	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金
地方公共団体	15,667	19,637	20,847	14,457	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく貸付金
地方公共団体	6	-	3	3	「消費者生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づく貸付金
合計	161,879	25,920	22,466	165,333	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	415	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		427	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	299,613	60,147	359,760	125,137	7,958	133,095	未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	216	6	223	216	6	223	
履行期限到来等債権	256,686	16,019	272,706	124,920	7,951	132,872	
上記以外の債権	42,710	44,120	86,831	-	-	-	
未収保険料	5,007,813	27,179	5,034,993	2,322,218	4,838	2,327,057	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,721,144	△ 34,815	2,686,328	2,306,318	8,453	2,314,771	
上記以外の債権	2,286,669	61,995	2,348,664	15,900	△ 3,614	12,285	
貸付金	161,879	3,453	165,333	-	-	-	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	161,879	3,453	165,333	-	-	-	
その他の債権	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,469,319	90,780	5,560,099	2,447,362	12,796	2,460,159	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	633,987	27,312	19,417	24,688	△ 9,537	607,655
行政財産	596,868	13,702	8,679	22,818	△ 11,416	567,656
土地	340,304	325	982	-	△ 11,332	328,315
立木竹	1,063	9	3	-	△ 84	984
建物	181,031	4,984	866	8,478	-	176,671
工作物	65,431	5,261	523	14,321	-	55,848
船舶	140	9	13	18	-	117
建設仮勘定	8,896	3,113	6,290	-	-	5,719
普通財産	37,118	13,609	10,738	1,870	1,878	39,999
土地	26,630	8,796	8,511	-	1,880	28,795
立木竹	21	28	2	-	△ 1	46
建物	7,508	4,582	1,634	640	-	9,815
工作物	2,958	198	589	1,228	-	1,338
船舶	-	4	-	1	-	3
物品	27,379	6,491	943	7,664	-	25,264
物品(美術品を除く)	27,316	6,491	939	7,664	-	25,204
美術品	63	-	3	-	-	60
小計	661,367	33,804	20,360	32,353	△ 9,537	632,920
(無形固定資産)						
国有財産	1	-	0	-	-	1
行政財産	1	-	0	-	-	1
著作権及び特許権等	1	-	0	-	-	1
ソフトウェア	36,149	12,093	15	12,840	-	35,387
ソフトウェア仮勘定	29,908	2,468	2,060	-	-	30,316
電話加入権	716	1	11	-	-	706
小計	66,776	14,563	2,088	12,840	-	66,411
合計	728,143	48,368	22,448	45,193	△ 9,537	699,331

(注) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,001	2,188	-	-	△ 1,692	-	13,496
福祉医療機構							
(一般勘定)	6,683	△ 1,434	14,200	613	△ 2,838	-	15,997
(長寿・子育て・障害者基金 勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(労災年金担保貸付勘定)	5,878	△ 46	-	-	49	-	5,880
(承継債権管理回収勘定)	2,113,925	△ 66,827	-	314,091	56,600	-	1,789,606
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	626	△ 136	-	333	508	-	665
(労災勘定)	1,702	△ 99	-	-	181	-	1,785
(雇用勘定)	4,207	58	-	2	1,127	-	5,391
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	-	-	1	-	-	1	-
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	165,115	12,324	1,518	178,958	-	-	-
(財形勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(宿舍等勘定)	422,346	23,784	-	446,130	-	-	-
労働安全衛生総合研究所							
(一般勘定)	294	△ 290	-	-	36	-	40
(社会復帰促進等事業勘定)	11,132	648	-	-	△ 1,352	-	10,429
高齢・障害・求職者雇用支援 機構							
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	10,376	1,016	-	117	△ 969	-	10,305
(障害者職業能力開発勘定)	9	△ 9	-	-	9	-	9
(障害者雇用納付金勘定)	524	178	-	-	△ 182	-	520
(宿舍等勘定)	-	-	444,058	131,492	10,292	-	322,858
(職業能力開発勘定)	-	-	178,752	69,385	△ 652	-	108,715
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	2,257	0	-	-	△ 18	-	2,238
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	3,965	△ 3,965	-	-	6,638	-	6,638
労働者健康福祉機構	155,502	△ 7,744	-	33	11,566	-	159,290
国立病院機構	481,291	△ 268,333	-	3,012	167,104	-	377,049
国立国際医療研究センター	70,168	△ 19,805	-	-	17,124	-	67,487
国立成育医療研究センター	39,522	△ 14,646	-	-	15,154	-	40,030
国立精神・神経医療研究セン	37,494	△ 10,081	-	-	9,310	-	36,723
国立がん研究センター	97,269	△ 30,369	-	-	30,664	-	97,563
国立循環器病センター	32,446	△ 7,878	-	-	6,930	-	31,498
国立長寿医療研究センター	10,092	△ 2,370	-	-	1,944	-	9,665
医薬基盤研究所							
(開発振興機構)	16,820	4,037	-	2,549	△ 4,594	-	13,714
年金・健康保険福祉施設整理 機構							
(国民年金勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(健康保険勘定)	69,580	△ 439	-	154	△ 7,800	-	61,185
(厚生年金勘定)	36,664	△ 7,473	-	33	1,904	-	31,061
年金積立金管理運用独立行政 法人	100	-	-	-	-	-	100
○認可法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	-	-	-	-	30,783	-	30,783
(船員保険勘定)	34,484	△ 34,018	-	-	36,931	-	37,396
○特殊法人							
日本年金機構	165,787	△ 62,676	-	-	51,040	-	154,152
合計	4,009,272	△ 494,411	638,531	1,146,908	435,800	1	3,442,282

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,311	1,815	13,496	15,189	15,189	100.00%	13,496	13,496	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,094,035	3,078,037	15,997	18,836	18,836	100.00%	15,997	15,997	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,945	65	5,880	5,831	5,831	100.00%	5,880	5,880	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	1,791,261	1,654	1,789,606	1,733,006	1,733,006	100.00%	1,789,606	1,789,606	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	707	41	665	156	156	100.00%	665	665	法定財務諸表
(労災勘定)	1,865	80	1,785	1,603	1,603	100.00%	1,785	1,785	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,913	522	5,391	4,263	4,263	100.00%	5,391	5,391	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	728,700	731,446	△ 2,745	1	1	100.00%	△ 2,745	-	法定財務諸表
雇用・能力開発機構									
(一般勘定)	14,909	-	14,909	-	-	0.00%	-	-	法定財務諸表
(財形勘定)	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	-	-	-	-	-	0.00%	-	-	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
(一般勘定)	202	161	40	3	3	100.00%	40	40	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	11,504	1,074	10,429	11,781	11,781	100.00%	10,429	10,429	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援機構									
(高齢・障害者雇用支援勘定)	21,965	11,659	10,305	11,275	11,275	100.00%	10,305	10,305	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	496	487	9	30	30	100.00%	9	9	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	14,447	13,927	520	703	703	100.00%	520	520	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	343,641	20,782	322,858	312,566	312,566	100.00%	322,858	322,858	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	143,341	34,406	108,935	109,588	109,367	99.79%	108,715	108,715	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	4,477	-	4,477	6,863	3,431	50.00%	2,238	2,238	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	19,436	12,798	6,638	1,179	1,179	100.00%	6,638	6,638	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	478,912	319,621	159,290	147,723	147,723	100.00%	159,290	159,290	法定財務諸表
国立病院機構	1,309,277	932,227	377,049	209,945	209,945	100.00%	377,049	377,049	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	98,784	31,297	67,487	67,888	67,888	100.00%	67,487	67,487	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,719	15,689	40,030	36,485	36,485	100.00%	40,030	40,030	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究センター	44,295	7,572	36,723	37,329	37,329	100.00%	36,723	36,723	法定財務諸表
国立がん研究センター	130,289	32,725	97,563	91,662	91,662	100.00%	97,563	97,563	法定財務諸表
国立循環器病センター	42,223	10,725	31,498	28,691	28,691	100.00%	31,498	31,498	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,008	4,343	9,665	10,333	10,333	100.00%	9,665	9,665	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
(開発振興機構)	18,838	5,123	13,714	18,309	18,309	100.00%	13,714	13,714	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構									
(国民年金勘定)	-	-	-	-	-	-	-	-	法定財務諸表
(健康保険勘定)	61,396	211	61,185	68,986	68,986	100.00%	61,185	61,185	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	31,130	69	31,061	29,157	29,157	100.00%	31,061	31,061	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政法人	113,611,936	113,611,836	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○認可法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	594,827	564,043	30,783	6,594	6,594	100.00%	30,783	30,783	法定財務諸表
(船員保険勘定)	40,534	3,137	37,396	465	465	100.00%	37,396	37,396	法定財務諸表
○特殊法人									
日本年金機構	234,727	80,575	154,152	103,111	103,111	100.00%	154,152	154,152	法定財務諸表
合計	122,985,067	119,528,162	3,456,905	3,089,666	3,086,013		3,439,536	3,442,282	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資金	国からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差 額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	-	-	1	平成23年度
雇用・能力開発機構 (財形勘定)	-	-	-	-	平成15年度
高齢・障害・求職者雇用支援 機構	30	9	9	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	6,638	6,638	1,179	平成16年度及び平成17年度
雇用・能力開発機構 (一般勘定)	-	-	-	-	平成21年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,431	2,238	△ 18	1,174	平成22年度
○認可法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	30,783	30,783	6,594	平成21年度
合計	11,238	39,669	37,412	8,980	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	7,580,266
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	58,670
福祉年金給付	受給者等	977
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	1,358
子ども手当交付金	地方公共団体等	272,313
その他	地方公共団体等	223,420
合計		8,137,007

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額	受給資格者	324,991
合計		324,991

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228
合計	1,479,228	1,479,228	1,479,228	1,479,228

(注) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高	債務の内容等
労災年金債務	被災労働者	184,799	傷病年金債務（じん肺）
労災年金債務	被災労働者	130,044	傷病年金債務（せき損）
労災年金債務	被災労働者	106,873	傷病年金債務（その他）
労災年金債務	被災労働者	854,936	傷病年金債務（1級～3級）
労災年金債務	被災労働者	1,979,434	傷病年金債務（4級～7級）
労災年金債務	被災労働者の親族	4,496,874	遺族年金債務
労災年金債務	被災労働者の親族	42,652	特別遺族年金債務
合計		7,795,614	

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	277,164	19,087	31,409	289,487
整理資源に係る引当金	150,036	16,013	2,699	136,723
恩給給付費に係る引当金	323	56	55	322
遺族補償年金等の支払額	2,743	69	164	2,838
合計	430,268	35,226	34,329	429,371

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,449
一般抛出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	11
合計		1,460

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	173,114	2,241	67,576	-	242,931
賞与引当金繰入額	10,362	130	3,980	-	14,473
退職給付引当金繰入額	31,038	262	3,028	-	34,329
労災保険給付費	-	-	751,542	-	751,542
労災援護給付費	-	-	112,761	-	112,761
基礎年金給付費	-	17,546,488	-	-	17,546,488
国民年金給付費	-	1,165,093	-	-	1,165,093
厚生年金給付費	-	23,645,025	-	-	23,645,025
福祉年金給付費	-	5,054	-	-	5,054
保険料等交付金	-	7,316,245	-	-	7,316,245
失業等給付費	-	-	1,633,257	-	1,633,257
雇用安定等給付費	-	-	376,939	-	376,939
職業訓練受講給付金	-	-	6,200	-	6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	-	1,398	-	1,398
保険料返還金	-	-	33,470	-	33,470
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	7,281	-	7,281
補助金等	17,409,570	1,947,156	97,441	-	19,454,167
委託費等	130,695	373,416	79,309	-	583,421
独立行政法人運営費交付金	87,705	342,464	86,870	-	517,039
他会計への繰入	12,442,974	1	10,689	△ 12,453,665	-
庁費等	96,674	59,192	97,468	-	253,334
その他の経費	151,421	54,766	71,136	-	277,324
減価償却費	18,878	10,446	15,868	-	45,193
責任準備金繰入額	-	-	△ 92,116	-	△ 92,116
貸倒引当金繰入額	568	996,980	15,072	-	1,012,622
支払利息	-	6,750	-	-	6,750
資産処分損益	1,324	1,058	2,173	-	4,556
出資金評価損	-	-	1	-	1
本年度業務費用合計	30,554,326	53,472,776	3,381,353	△ 12,453,665	74,954,791

勘定別の業務費用の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
人件費	-	-	-	-	-	157
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-	10
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	△ 27
基礎年金給付費	17,546,488	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	1,165,093	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,645,025	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	5,054	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	7,316,245	-
補助金等	-	-	107,072	-	-	1,840,083
委託費等	346,460	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,342,107	15,996,907	-	-	-
国民年金勘定への繰入	1,120,380	-	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	1,974,020	-	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	94,610	99,927	-	14,837	1,573
支払調整金繰入	502	-	1,652	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	260
その他の経費	1	41,521	11,354	0	1,691	49
減価償却費	-	6	144	-	100	747
貸倒引当金繰入額	217	924,155	34,009	6	21,245	431
支払利息	-	-	-	-	6,750	-
資産処分損益	-	159	1,628	-	293	423
本年度業務費用合計	20,988,069	5,567,654	39,897,723	5,060	7,361,164	1,843,712

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	2,083	-	2,241
賞与引当金繰入額	119	-	130
退職給付引当金繰入額	289	-	262
基礎年金給付費	-	-	17,546,488
国民年金給付費	-	-	1,165,093
厚生年金給付費	-	-	23,645,025
福祉年金給付費	-	-	5,054
保険料等交付金	-	-	7,316,245
補助金等	-	-	1,947,156
委託費等	26,956	-	373,416
運営費交付金	342,464	-	342,464
一般会計への繰入	1	-	1
基礎年金勘定への繰入	-	△ 19,339,014	-
国民年金勘定への繰入	11,959	△ 1,132,340	-
厚生年金勘定への繰入	7,729	△ 1,981,749	-
健康勘定への繰入	1,346	△ 1,346	-
業務勘定への繰入	-	△ 210,949	-
支払調整金繰入	-	△ 2,154	-
庁費等	58,931	-	59,192
その他の経費	147	-	54,766
減価償却費	9,447	-	10,446
貸倒引当金繰入額	16,915	-	996,980
支払利息	-	-	6,750
資産処分損益	△ 1,445	-	1,058
本年度業務費用合計	476,948	△ 22,667,556	53,472,776

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	23,211	38,855	5,508	-	67,576
賞与引当金繰入額	1,403	2,249	327	-	3,980
退職給付引当金繰入額	697	2,596	△ 266	-	3,028
労災保険給付費	751,542	-	-	-	751,542
労災援護給付費	112,761	-	-	-	112,761
失業等給付費	-	1,633,257	-	-	1,633,257
雇用安定等給付費	-	376,939	-	-	376,939
職業訓練受講給付金	-	6,200	-	-	6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	1,398	-	-	1,398
保険料返還金	-	-	33,470	-	33,470
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	7,281	-	7,281
補助金等	51,224	46,216	-	-	97,441
委託費等	24,102	54,616	578	△ 6	79,291
分担金	11	-	-	6	17
独立行政法人運営費交付金	10,727	76,142	-	-	86,870
一般会計への繰入	243	64	-	-	308
徴収勘定への繰入	35,925	26,861	-	△ 62,787	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	10,380	-	-	-	10,380
庁費等	17,845	72,862	6,760	-	97,468
その他の経費	10,418	46,622	14,095	-	71,136
減価償却費	4,982	9,378	1,508	-	15,868
責任準備金繰入額	△ 92,116	-	-	-	△ 92,116
貸倒引当金繰入額	4,830	10,238	3	-	15,072
資産処分損益	△ 334	2,483	24	-	2,173
出資金等評価損	-	1	-	-	1
本年度業務費用合計	967,860	2,406,986	69,293	△ 62,787	3,381,353

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	932,667	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	219,963	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費の一部を補助するため
全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	180,180	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	121,370	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	64,509	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
児童育成事業費補助金	地方公共団体等 (都道府県、市町村、公益法人等)	59,152	「児童手当法第29条の2」の規定に基づく「児童育成事業費」に必要な経費を補助したため
地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,500	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	44,201	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	研究者(大学等)、地方公共団体等	43,618	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	40,488	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	37,843	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援等を行うため
未払賃金立替払事業費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	33,581	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替払事業のため
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	31,662	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,949	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	28,044	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	27,992	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県	25,909	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	21,312	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」(昭和36年法律第155号)第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	20,767	東日本大震災により被災した被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者等に対する支援のため
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	18,336	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	16,364	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
科学試験研究費補助金	地方公共団体	12,791	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	11,793	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,531	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	10,084	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
母子保健衛生費補助金	地方公共団体	9,580	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	(社)全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、地方公共団体(福岡県)、(社)日本労働者信用基金協会	9,128	高年齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	9,021	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	(独)雇用・能力機構	8,831	中小企業基盤人材確保助成金、キャリア形成促進助成金等の原資部分及び雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助
児童保護費等補助金	地方公共団体	8,315	障害児(者)の福祉の向上に係る費用の一部を補助するため
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	6,904	東日本大震災及び平成23年以前発生に係る台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
中小企業雇用安定事業費等補助金	(独)勤労者退職機構	6,554	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業に要する経費の補助
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	6,310	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費を補助するため
障害程度区分認定等事業費補助金	地方公共団体、社団法人国民健康保険中央会等	6,220	障害児(者)の福祉の向上に係る補助するため
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	6,175	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要経費の一部を補助するため
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	(独)高齢・障害者雇用支援機構	5,840	継続雇用定着促進助成金、高年齢者等共同就業機会創出助成金及び定年引上げ等奨励金の原資部分の補助
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	5,521	精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
産業医学助成費補助金	財団法人産業医学振興財団	5,453	産業医の養成及び産業医学振興のため
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,988	安全で良質な水道水の安定供給、地震・洪水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部を補助するため
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,778	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部を補助するため
医療関係者養成確保対策費等補助金	都道府県	4,554	看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助するため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	4,485	「原子爆弾被爆者援護法」第37条、第38条、第39条等に基づき、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部を補助するため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	4,386	隣保館の運営等に要する経費の一部を補助するため
身体障害者等福祉対策事業費補助金	財団法人労災保険情報センター	4,095	診療費相当額の貸付業務等のため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
水道施設整備費補助	地方公共団体	4,055	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	(社)日本労働者信用基金協会	3,951	就職安定資金融資事業等に要する経費の補助
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	3,823	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,801	・都道府県が設置する公共職業能力開発施設の設置の補助 及び運営等に要する経費の補助 ・中小企業事業主等の行う認定職業訓練の運営及び 認定職業訓練の実施に必要な施設又は設備の設置 又は整備に要する経費
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	3,653	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	3,624	平成20年に発生した豪雨等により災害を受けた社会福祉施設等の復旧事業費の一部を補助するため
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体	3,537	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等技能訓練促進費等事業等を実施することにより、母子家庭等の自立支援の一層の推進を図るため
医療施設運営費等補助金	医療機関等	3,325	治験拠点病院の治験環境の充実を図るとともに関連病院への情報提供等の補助のため
独立行政法人労働者健康福祉機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	3,174	独立行政法人労働者健康福祉機構の施設整備等に必要のため
介護施設等復旧支援事業費等補助金	地方公共団体	3,152	東日本大震災により被害を受けた介護施設設備等について、地方公共団体等が施行する復旧等に要する費用の補助のため
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	3,076	精神保健福祉法第7条等に基づき支出した費用の一部を補助するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,877	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,746	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対して補助するため
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	2,537	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、社団法人日本臓器移植ネットワーク、財団法人骨髄移植推進財団	2,492	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録及び臓器の移植を円滑に推進するための経費等の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	地方公共団体	2,434	医療施設の運営等に要する費用の一部を補助するため
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,267	老人保健健康増進等の事業を実施するための助成を行うため
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,167	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
独立行政法人国立病院機構施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構	2,120	独立行政法人国立病院機構の施設整備に要する費用を補助するため
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	2,077	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うため
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,069	「健康保険法」第154条の2に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
放射線影響研究所補助金	財団法人放射線影響研究所	2,031	財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部を補助するため
産業雇用安定センター補助金	(財)産業雇用安定センター	1,994	産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構等	1,977	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
国民健康保険出産育児一時金補助金	地方公共団体	1,951	国民健康保険事業運営の安定化を図ること及び出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度と一体の緊急の少子化対策に資するために必要な経費を補助するため
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体	1,921	児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費に対し補助金を交付し、もって地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	1,835	被災した被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	1,778	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,776	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県	1,656	被災県に介護福祉士等修学資金の貸付原資を交付するため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,624	被災した被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	1,479	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づき、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	1,413	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会 都道府県	1,410	法人、その他の団体が実施する職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	1,378	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,376	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
独立行政法人国立精神・神経医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	1,322	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
独立行政法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立循環器病研究センター	1,306	独立行政法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	地方公共団体、国民健康保険組合、社団法人国民健康保険中央会	1,289	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,283	社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等であって、暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた施設の災害復旧に関し、災害復旧事業に要する費用の一部を補助することにより、災害の速やかな復旧を図り、もって施設入所者等の福祉を確保するため
健康保険組合給付費等臨時補助金	健康保険組合	1,258	保険財政の基盤が脆弱な健康保険組合に対し、保険給付等に要する費用を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等設備整備費補助金	都道府県、市町村、認可法人、社会福祉、医療・学校法人、独立行政法人等	1,250	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、食肉衛生検査所及び市場衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	1,178	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するため
独立行政法人国立がんセンター設備整備費補助金	独立行政法人国立研究がんセンター	1,168	独立行政法人国立がん研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,150	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第2項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を補助するため
診療確保事業費補助金	岩手県、宮城県、福島県	1,133	東日本大震災によって被災した地域において、医療提供体制を迅速に確保するため、仮設の診療所等の整備に要する費用を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	1,107	地方公共団体等が行う各保健・疾病対策事業（保健事業、疾病予防事業、予防接種対策事業等）に必要な経費の一部を補助するため
医療施設等施設整備費補助金	沖縄県	1,071	沖縄県の医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,027	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づく、機構の副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業の実施に必要な費用の一部補助するため
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	974	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部を補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	都道府県、市町村、医療法人等	931	災害により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る
独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	独立行政法人医薬基盤研究所	889	独立行政法人医薬基盤研究所が施行する研究施設の整備に要する費用を補助するため
血液確保事業等補助金	日本赤十字社、財団法人友愛福祉財団	876	日本赤十字社の実施する血液事業に要する費用の一部を補助するため等
独立行政法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	867	独立行政法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	830	「国民健康保険法」第74条に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	都道府県	794	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	医療機関	750	災害拠点病院の通信設備等の整備及び災害派遣医療チームの活動体制の強化に要する費用の一部を補助するため
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	731	独立行政法人雇用・能力開発機構の業務を承継した独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	727	東日本大震災により被災した被災事業所等の事業再開に当たって必要な設備の復旧を行い、被災地における障害福祉サービスの確保を図るとともに、非常用自家発電機の設置に対する支援を行い、人工呼吸器等の機器を必要とする障害者・児の生命及び健康の保持に資すること
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	721	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	666	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	643	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	社団法人国民健康保険中央会	633	後期高齢者医療広域連合電算処理システムの復旧を行うために要する費用を補助するため
独立行政法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立循環器病研究センター	607	独立行政法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
独立行政法人国立長寿医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	606	独立行政法人国立長寿医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	都道府県	606	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第1項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	585	沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部を補助するため
保健衛生施設等施設整備費補助金	都道府県、市町村、社団、財団法人、社会福祉、医療・学校法人・組合等	558	都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療個室等の施設、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部を補助することにより、地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため
身体障害者体育等振興費補助金	公益財団法人日本障害者スポーツ協会、社会福祉法人日本身体障害者団体連合会	527	障害者のスポーツ振興事業等に係る費用の一部を補助するため
精神障害者社会復帰施設等運営費補助金	地方公共団体	506	東日本大震災の被災地域に所在する精神障害者社会復帰施設等の運営に係る費用の一部を補助するため
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	498	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の施設整備に要する費用を補助するため
独立行政法人国立成育医療研究センター設備整備費補助金	独立行政法人国立成育医療研究センター	480	独立行政法人国立成育医療研究センターの設備整備に要する費用を補助するため
子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金	地方公共団体	478	東日本大震災により被災した児童福祉施設等について、当該事業の復旧に要する初期契約費用、再開等準備費用等の一部を補助することで事業再開に向けた支援を行い、もって東日本大震災の被災地における子育て支援サービスの確保等を図るため
独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立がん研究センター	467	独立行政法人国立がん研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	456	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費を補助するため
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	439	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るため
独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立長寿医療研究センター	433	独立行政法人国立長寿医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
保健衛生施設等災害復旧費補助金	都道府県、市町村、医療法人等	430	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、施設の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	411	被災した被保険者等の固定資産税の課税免除に伴う国民健康保険料（税）の収入の減少に対する保険者への財政支援を行うため
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	410	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する訓練施設等の設備整備のための経費の補助
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	都道府県、市町村	376	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく対象者に対する継続的な医療提供の確保と円滑な社会復帰を図るため、指定入院医療機関の周辺の地域における地域共生事業に要する経費を補助するため
遺骨帰還等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	48	318 戦没者の遺骨帰還等に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医療施設等施設整備費補助金	都道府県	305	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
介護保険事業費補助金	地方公共団体	289	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
医療施設運営費等補助金	公益法人財団法人日本医療機能評価機構、一般社団法人日本医療安全調査機構	287	医療安全対策等に要する費用の一部を補助するため
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	271	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部を補助するため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	261	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	254	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
無医地区医師派遣費等補助金	沖縄県	249	「沖縄振興特別措置法」第105条第3項に基づき、無医地区医師派遣事業に要する費用の一部を補助するため
(独)雇用・能力開発機構施設整備費補助金	(独)雇用・能力開発機構	248	独立行政法人雇用・能力開発機構に対する能力開発事業を行う公共職業訓練施設等に係る施設整備のための経費の補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療法人溪仁会 手稲溪仁会病院、長野赤十字病院 他	239	医療機関のネットワーク化に関する事業の実施等に要する費用の一部を補助するため
ハンセン病療養所費補助金	財団法人神山復生病院、社会福祉法人聖母会待労院診療所	238	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づき、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費を補助するため
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	232	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対して補助するため
生活衛生関係営業対策事業費補助金	生活衛生同業組合連合会等	232	被災した生活衛生関係営業業者の復興を支援するために、被災理容師に対する訪問理容キットの配布や共同利用施設を活用したクリーニング工場の運営などを支援することにより、被災生活衛生関係営業業者の自立を支援するため
医療施設災害対策緊急整備費補助金	医療機関	212	救命救急センター等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	(独)勤労者退職金共済機構	204	独立行政法人雇用・能力開発機構から承継した雇用促進融資業務(支払利息不足分、債権管理、回収業務、特別償却等)等に要する経費の補助
独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	189	独立行政法人労働安全衛生総合研究所において、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業病疾病の病因、診断、予防その他の職業病疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うための施設整備等のため
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	184	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
地域保健活動推進費補助金	財団法人日本公衆衛生協会	170	地域保健の推進のため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及に必要な経費を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	145	中央ナースセンターの運営に要する経費の一部を補助するため
船員雇用促進対策事業費補助金	(財)日本船員福利雇用促進センター	136	日本船員福利雇用促進センターに対する船員雇用促進等事業に要する費用の一部を補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	134	被災した被保険者等について、介護納付金の納付に要する費用に充てるための保険料減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民年金基金連合会事務費補助金	国民年金基金連合会	119	確定拠出年金法第2条第3項の規定に基づいて行う確定拠出年金個人型年金に係る管理・運営事業に要する費用の一部を補助するため
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体(沖縄県)	104	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体(沖縄県)に対する事業費の一部を補助するため

(単位：百万円)

保健衛生施設等設備災害復旧費補助金	都道府県、市町村、医療法人等	103	東日本大震災により被害を受けた保健所、火葬場、精神科病院等の保健衛生施設等について、設備の復旧を支援し、地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図る
生活衛生関係営業対策事業費補助金	財団法人全国生活衛生営業指導センター	100	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項に基づき、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上に要する経費の一部を補助するため
医薬品等健康被害対策事業費補助金	財団法人友愛福祉財団	96	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業に要する費用を補助するため
障害者等災害臨時特例補助金	地方公共団体・国民健康保険団体連合会	90	東日本大震災により被災した者について、障害児施設給付費及び介護給付費等の免除、並びに指定知的障害児施設・指定障害者支援施設等における食費及び居住費の支給を行う地方公共団体が、今回の震災被害の甚大さにかんがみ、利用者負担額等を減免することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。 東日本大震災より、市町村機能が損なわれ、市町村が国民健康保険団体連合会に対して介護給付費等を支払うことができない場合に、事業所に対して、介護給付費等の立て替え払いを行うため、国保連が市中銀行から借り入れた借入金に係る利息について、国がその金額を補助する
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	87	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対して補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	83	健康危機事例発生の未然防止、あるいはその拡大の抑制など、有事のみならず平時からの備えと事後の迅速かつ的確な対応のため、保健所を中核とする体制の整備や緊急時に求められる保健活動への対応など地域における健康危機管理対策の強化を図るために必要な経費を補助するため
国民健康保険組合老人保健医療費拠出金補助金	国民健康保険組合	82	「国民健康保険法」第73条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	82	地域住民の健康保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費を補助するため
独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	独立行政法人国立国際医療研究センター	77	独立行政法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用を補助するため
医薬品・医療機器薬事戦略相談推進事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	65	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の実施する薬事戦略相談事業に要する費用を補助するため
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	財団法人日本ILO協会、財団法人国際研修協力機構	57	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部を助成するため
水道施設災害復旧費補助	地方公共団体	56	災害により被害を受けた地域の水道施設の復旧事業に要する経費の一部を補助するため
移植対策事業費補助金	日本赤十字社	53	原発事故に伴い、万が一、原発作業員が大量被ばくする事態が生じ、緊急にさい帯血移植が必要となった場合に備え、迅速にさい帯血提供が行えるよう現行システムの改修及びバックアップ体制の強化を実施
医療関係者研修費等補助金	社団法人日本看護協会等	50	医療関係者の研修に要する費用の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	46	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費を補助するため
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	43	在宅の小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具の給付に関する経費の一部を補助するため
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	41	被災した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	40	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部を補助するため
高齢者社会活動支援事業費補助金	財団法人全国老人クラブ連合会、財団法人テクノエイド協会	40	全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対して補助するため
(独)労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	(独)労働政策研究・研修機構	40	独立行政法人労働政策・研修機構に対する研修施設に係る施設整備のための経費の補助
医療施設等施設整備費補助金	医療機関	38	災害拠点病院等の自家発電設備の整備に要する費用の一部を補助するため
予防接種対策費補助金	財団法人予防接種リサーチセンター	38	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部を補助するため
医療施設運営費等補助金	財団法人日本医療機能評価機構	37	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用を補助するため
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団 財団法人日本アレルギー協会	37	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費を補助するため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	28	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
小規模事業場産業保健活動支援促進事業費等補助金	独立行政法人労働者健康福祉機構	27	小規模事業場において産業医を共同で選任させることにより産業保健活動を支援促進するため及び深夜業に従事する労働者の自発的健康診断受診を促進させ、労働者の健康確保を図るため、事業主に助成を行う事業のため
医療施設運営費等補助金	都道府県	26	行政解剖や死亡時画像診断に必要な経費の一部を補助するため
医療関係者研修費等補助金	社団法人上田薬剤師会	21	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の一部を補助するため
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	15	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費を補助するため
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用を補助するため
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	14	被災した被保険者等について、健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
子ども手当都道府県事務費補助金	地方公共団体等(都道府県)	14	子ども手当の支給に伴う都道府県が行う連絡調整に必要な経費を補助したため
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	11	被災した被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金等の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
難病等情報提供事業費補助金	(社)日本透析医会	10	日本透析医会災害時情報ネットワークシステムの更なる機能強化を図り災害時における人工透析体制の強化を図る
沖縄特別振興対策事業費補助金	地方公共団体(沖縄県)	10	沖縄特別振興対策事業を実施する地方公共団体(沖縄県)に対する事業費の一部を補助するため
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるよう、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施など、児童福祉の増進に寄与することを目的としているため
北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	市町村(北方領土隣接地域の市町)	6	「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成22年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用を補助するため
求職者訓練受講支援補助金	(社)日本労働者信用基金協会	4	求職者訓練受講支援貸付事業に要する経費の補助
全国健康保険協会老人保健医療費拠出金補助金	全国健康保険協会	0	「健康保険法」第153条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
勤労者財産形成促進事業費補助金	(独)雇用・能力開発機構	0	勤労者財産形成促進事業等に要する経費の補助
勤労者財産形成促進事業費補助金	独立行政法人雇用・能力開発機構	0	勤労者の持家建設等のための財産形成支援業務のため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,951,165	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,604,253	生活保護法に基づく保護の実施等のため
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,905,313	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,377,653	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	642,956	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	507,633	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
災害救助費等負担金	都道府県	427,853	1. 都道府県が行う応急救助に要する経費及び事務費の一部を負担することにより、応急救助の適正な実施を図るとともに都道府県の経費軽減を図るため 2. 国及び都道府県等が共同して行う国民保護訓練に係る費用の一部を負担することにより、都道府県等における武力攻撃事態等への対処の向上を図るとともに都道府県等の経費軽減を図るため
児童保護費等負担金	地方公共団体	365,721	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	234,150	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
障害者医療費負担金	地方公共団体	173,936	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	157,822	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会厚生年金基金	107,072	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付金の一部を負担
児童保護費等負担金	地方公共団体	82,696	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
児童保護費等負担金	地方公共団体	69,138	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
災害弔慰金等負担金	都道府県	39,026	異常な自然現象による災害により死亡した者の遺族及び精神又は身体に著しい障害を受けた者に対し、市町村が支給する災害弔慰金及び災害障害見舞金に要する経費の一部を都道府県に補助するため
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,317	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
災害救助等負担金	被災3県(岩手県、宮城県及び福島県)	30,072	応急仮設住宅の供与等の応急救助に必要な経費を補助するため
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	14,927	「国民健康保険法」第72条の4に基づき、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	10,335	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	4,164	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	3,566	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3,509	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
母子保健衛生費負担金	地方公共団体	3,316	「母子保健法」第21条の3に基づき未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部を負担するため
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	3,005	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,598	「国民健康保険法」第69条に基づき、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用を負担するため
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,750	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,485	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づき、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部を負担するため
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	1,244	国民年金法等の一部を改正する法律附則第34条第4項（昭和60年法律第34号）の規定に基づき、年金に要する費用を定率負担するため
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,211	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部を負担するため
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	1,165	「原子爆弾被爆者援護法」第31条に基づき、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部を負担するため
予防接種対策費負担金	都道府県	1,091	予防接種健康被害者に対する予防接種法に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部を補助するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	901	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担するため
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	803	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
老人医療給付費負担金	地方公共団体	224	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	175	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため
職業転換訓練費負担金	地方公共団体	130	「雇用対策法」第20条に基づき、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部を負担するため
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	102	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部を負担するため
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	78	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づき指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担するため
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条第1項に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づき結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
日本私立学校振興・共済事業団負担金	日本私立学校振興・共済事業団	0	「私立学校教職員共済法」(昭和28年法律第245号)附則第17項の規定に基づき、日本私立学校振興・共済事業団が支給する年金給付金の一部を負担
<交付金>			
子ども手当交付金	地方公共団体(市町村)	1,772,697	「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律18条第1項」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第18条第1項」に基づく交付金
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	966,773	「高齢者の医療の確保に関する法律」(昭和57年法律第80号)に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	536,139	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	384,887	「介護保険法」第122条に基づき、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	351,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	261,956	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
地域医療再生臨時特例交付金	都道府県	210,000	地域医療の再生の推進を図るため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	134,373	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	126,143	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
地域医療再生臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県	72,000	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の医療提供体制の再構築のため、岩手県、宮城県及び福島県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	61,981	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
地域支援事業交付金	地方公共団体	61,485	各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金	都道府県	52,618	市町村が実施する子宮頸がん等ワクチン接種事業に必要な経費の一部を補助するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	50,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
子育て支援交付金	地方公共団体	36,758	地方が地方独自の子育て支援サービス(現物サービス)や待機児童対策(最低基準を満たす認可外保育施設への支援等)を新たに実施するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	25,700	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	23,520	雇用保険を受給できない者への職業訓練、再就職、生活への支援を目的とする緊急人材育成・就職支援基金を創設するため
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	21,153	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
妊婦健康診査臨時特例交付金	地方公共団体	18,136	都道府県に基金を造成し、それを財源とした妊婦健康診査に係る事業を実施し、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図ることにより、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため
医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	15,633	災害拠点病院等の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	11,885	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組みの一環として地域における暮らしの再生を図るため行う地域支え合い体制づくり事業及び介護基盤復興まちづくり整備事業の基金の造成
障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	11,500	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図り、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するため
沖縄振興自主戦略交付金	沖縄県	9,455	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費に充てるため
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,339	都道府県が設置する公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるため交付する交付金
子ども手当市町村事務取扱交付金	地方公共団体 (市町村)	8,001	「平成22年度等における子ども手当の支給に関する法律18条第2項」及び「平成23年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法第18条第2項」に基づく交付金
地域自主戦略交付金	都道府県	7,475	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費に充てるため
介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	7,020	東日本大震災による被災者の生活支援等を行うため、地域支え合い体制づくり事業の基金の造成
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	5,998	各地方公共団体における地域密着型サービス拠点等の整備に要する経費を支援するため
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	5,011	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を補助するため
革新的医療機器創出促進等臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県	4,320	革新的な医療機器等の創出等による被災地の復興をはかるため、被災3県が、東北発の革新的医療機器等の創出・開発促進に向けた計画作成、同計画に基づく事業及びその進捗を管理する事業を実施するための被災3県に設置する基金の造成に必要な経費を交付することを目的とする
障害者自立支援対策臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県	4,313	岩手県・宮城県・福島県が東日本大震災に係る「被災地における居宅介護事業所等の再開支援事業、被災地における障害福祉サービス基盤整備事業及び被災者の心のケア支援事業」（以下「障害福祉サービス等」という。）の復興を図る措置を講じ、被災地における安定した障害福祉サービス等の提供を支援するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
被災地健康支援臨時特例交付金	岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、長野県	2,893	東日本大震災の被災地において仮設住宅等に居住する被災者を対象とした各種健康支援活動やその提供体制づくりの推進を行うために必要な費用を補助するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	2,664	社会福祉施設等の耐震化を行うため。都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	2,235	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費を交付するため
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	(財)介護労働安定センター	1,797	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の交付金
子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	1,553	東日本大震災の被災地の復興に際し、保育所等の復旧について、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など必要に応じ複合化、多機能化を図りつつ基盤整備を進めるため
育児休業労働者等支援交付金	(財)21世紀職業財団	1,283	育児・介護雇用安定等助成金等業務に要する経費の交付金
地域介護・福祉空間整備推進交付金	地方公共団体	1,047	各地方公共団体における地域密着型サービス等の整備に合わせ、必要と認められる設備やシステムに要する経費を助成し円滑な運営を支援するため
社会的包摂相談支援事業費補助金	一般社団法人社会的包摂サポートセンター	467	生きにくさ、暮らしにくさを抱える人々に対し、電話相談を受けて悩みを傾聴するとともに、必要に応じ、同行支援等を実施するのに必要な経費を補助するため
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	(財)21世紀職業財団	405	短時間労働者雇用改善援助事業等関係業務に要する経費の交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	242	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づき、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額を交付するもの
港湾労働者派遣事業等交付金	(財)港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業等に要する経費の交付金
短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	財団法人21世紀職業財団	154	短時間労働者を雇用する事業主に対する雇用管理改善等助成金の支給業務等のため
未承認薬等審査迅速化臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	99	医療上必要性の高い未承認薬・適応外薬の早期承認を図るため
被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	79	「児童手当法第19条」に基づく交付金
被用者小学校終了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	66	「児童手当法附則第7条第4項」に基づく交付金
非被用者小学校終了前特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	46	「児童手当法附則第7条第4項」に基づく交付金
国民健康保険老人保健医療費拠出金財政調整交付金	地方公共団体	46	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の9/100を総額として交付するため
東日本大震災復興交付金	都道府県	35	東日本大震災の被災地の復興に際し、保育所等の復旧について、子どもと子育てを身近な地域で支える観点から、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点など必要に応じ複合化、多機能化を図りつつ基盤整備を進めるため
非被用者児童手当交付金	地方公共団体(市町村)	16	「児童手当法第19条」に基づく交付金
特例給付交付金	地方公共団体(市町村)	9	「児童手当法附則第6条第2項」に基づく交付金
厚生年金基金等未納掛金等交付金	厚生年金基金、企業年金連合会	0	厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律第5条第9項、第8条第9項の規定に基づき、未納掛金等に相当する費用を交付するため
<助成金>			
労働時間等設定改善推進助成金	都道府県経営者協会等	568	労働時間等の設定改善(計画年休制度の導入または連続休暇の取得等)を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
受動喫煙防止対策助成金	民間団体等	11	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	5,511	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	48,044	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金を支給するため
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	2,067	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員を設置する経費等を補助するため
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、日本点字図書館、日本盲人会連合等	471	社会福祉法人日本点字図書館等に事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	421	在宅医療連携拠点事業に要する経費の一部の補助等のため
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	408	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	特定非営利活動法人日本緩和医療学会等	396	がん医療水準の向上を図るため、緩和ケアについての一般医に対する研修及び一般国民に対する普及啓発などを行うため事業等を委託したため
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ協働機構	236	国連・障害者の十年記念施設運営事業等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	186	経済連携協定に基づき外国人介護福祉士候補者の受入れ事業を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本歯科医師会、社団法人国際厚生事業団	183	歯科関係者講習会、経済連携協定に基づき入国する外国人看護師候補者受入事業を委託するため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会、独立行政法人福祉医療機構	160	女性医師バンク事業及び再就業講習会事業を委託するため
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	123	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、財団法人予防接種リサーチセンター、財団法人性の健康医学健康財団	94	肝炎ウイルスに関する相談事業等に必要な経費を補助するため。また、予防接種従事者研修事業に必要な経費の一部を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人国際厚生事業団	45	外国人看護師・介護福祉士受入事業に要する経費を交付するため
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人精神保健福祉士協会等	40	精神保健福祉に関する人材の養成を目的とした研修を委託するため
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	27	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究等の保健指導実施者に対する支援を行うために必要な経費を補助するため
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	24	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学	24	医療安全支援センターの総合支援等の費用を補助するため
衛生関係指導者養成等委託費	株式会社21世紀総合研究所	20	難病患者・患者団体、行政関係者及び医療関係者等と協働しながら、難病患者・患者団体の相談・活動支援や持続可能な活動を支える組織体制の構築等を行い、難病患者支援策の充実を図る
衛生関係指導者養成等委託費	社団法人日本医師会	4	死亡時画像の読影技術や撮影技術等の向上を図るための研修事業を委託するため
合計		19,454,167	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	都道府県 職業能力開発協会等	32,711	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進事業の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	9,804	障害者就業・生活支援センター事業の委託等
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	6,477	地域雇用創造推進事業の委託等
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,293	外科後処置、アフターケア実施等のため
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災サポートセンター	2,774	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,745	国が設置する障害者職業能力開発校の運営を委託したため
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	2,045	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	(株) インテリジェンス、財団法人日本生産性本部等	2,000	能力開発に関する支援事業を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	都道府県医師会	1,905	小規模事業場労働者に対する健康相談の実施のため
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,845	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査を委託したため
社会復帰促進等事業委託費	財団法人労災保険情報センター	1,551	労災診療費請求書の点検のため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会等	1,398	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	1,368	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,310	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,294	ハローワーク・コールセンター運営事業の委託等
労働災害防止対策事業委託費	労働者健康福祉機構	1,235	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図ること等のため
職業講習等委託費	民間団体等	1,226	ふるさとハローワーク推進事業の委託等
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,144	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	1,062	未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、未帰還者に関する特別措置法に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、戦傷病者特別援護法に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務を都道府県に委託しているもの。
労働災害防止対策事業委託費	全国労働衛生団体連合会	1,010	東日本大震災の被災地域の労働者に対し、緊急健康診断の受診機会を提供すること等のため
職業能力開発支援事業委託費	地方公共団体	960	能力開発に関する支援事業を委託したため
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	907	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査を委託したため
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社他	832	医療に関する調査研究事業を委託したため
特定疾患調査委託費	広島県、福岡県、神奈川県	787	旧陸海軍の毒ガス製造所において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断、医療、手当支給等に係る業務を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
高齢者等雇用安定促進事業委託費	株式会社 ソーシャルデザイン研究所、東京ホームレス就業支援事業推進協議会等	777	高校生に対する就職ガイダンス事業等を委託したため
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	665	ものづくり立国の推進を図るための委託等
その他		626	その他
要介護認定調査委託費	東芝ソリューション株式会社 みずほ情報総研株式会社等	616	要介護認定の実態調査等を委託したため
医療情報システム開発普及等委託費	国立大学法人東京大学、一般財団法人医療情報システム開発センター、一般社団法人日本IHE協会等	600	IT化に伴い蓄積される医療情報から、臨床研究や診療に有用な情報を効率的に得るための検索や解析を容易にする医療知識基盤データベースの研究開発事業を委託したため
労働保険加入促進業務委託費	社団法人全国労働保険事務組合連合会	578	労働保険の加入促進の業務を委託するため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	543	病児・緊急預かり対応基盤整備事業の委託等
ハンセン病対策事業委託費	社会福祉法人ふれあい福祉協会等	536	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等を委託したため
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	518	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業を委託したため
労働条件研究調査等委託費	(株)読売新聞広告社等	499	最低賃金引上げ等に係る労働相談について相談窓口を設置する等の事業を委託したため
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	441	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	435	労働者の管理等について、その手法の開発・改善等に関する事業及び調査研究の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	374	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業を委託したため
保健福祉調査委託費	株式会社みずほ情報総研等	293	障害福祉サービス等経営実態調査事業、障害程度区分管理事業等を受託したため
若年者等職業能力開発支援事業委託費	都道府県等	281	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援事業の委託等
高齢者等雇用環境整備委託費	社団法人全国シルバー人材センター事業協会、特定非営利活動法人全国精神障害者就業支援事業所連合会、テンプスタッフフロンティア株式会社、株式会社FVP等	255	高齢者就業機会確保事業指導事業等を委託したため
政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	財団法人国際研修協力機構、中央職業能力開発協会	253	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	中央職業能力開発協会、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	250	人材養成分野の国際協力事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	200	在宅の障害児・者等の生活実態とニーズを把握するため。
薬事経済調査委託費	都道府県	150	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品安心使用促進事業を委託したため
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	145	東日本大震災に係る復旧・復興工事の安全衛生確保のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	126	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	111	保育施策等今後の子育て支援策等に関する基礎資料を得るため、子どもと親（男性、女性）の置かれている状況や子育てに関する意識などの把握、分析等を行う。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
労働条件研究調査等委託費	東京海上日動リスクコンサルティング(株)等	110	労働条件に関する調査研究等を委託したため
社会復帰促進等事業委託費	労働者健康福祉機構	105	職業性疾病の治療と職業生活の両立等の支援手法の開発等のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	104	職場のメンタルヘルス対策の一層の促進を図るため
労働災害防止対策事業委託費	日本産業カウンセラー協会	102	メンタルヘルス対策に係るポータルサイトの開設・拡充等のため
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	89	重症スモン患者介護事業を委託したため
保健福祉調査委託費	公益財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センター等	89	薬物乱用防止のための啓発活動等を委託したため
衛生関係指導者養成等委託費	一般財団法人日本救急医療財団、独立行政法人国立病院機構災害医療センター等	86	救急医療関係の研修事業を委託するため
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市	84	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため。
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	78	老後生活のイメージや生計の手段、生き甲斐などの国民の意識を調査するとともに、老後の生活に関わる社会保障精度に対する考え方を調査することにより、今後の厚生労働行政の企画・立案のための基礎資料を得るため
遺骨帰還等委託費	地方公共団体等	74	戦没者の慰霊事業等を委託したため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	70	後発医薬品品質情報提供のための試験検査等を委託したため
介護サービス指導者養成研修等委託費	株式会社ダブリュフェイススタッフサービス 特定非営利活動法人地域ケア政策ネットワーク等	61	都道府県の指導者等を養成するために、研修事業を委託したため。
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	59	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	財団法人精神・神経科学振興財団、社団法人日本精神科病院協会	57	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく制度の円滑な実施のため、精神保健判定医、精神保健参与員等、人材の養成研修を委託したため
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	株式会社JTBコミュニケーションズ、社団法人国際厚生事業団、共同企業体：株式会社間組・株式会社協和コンサルティング	50	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業を委託したため
職業能力開発支援事業委託費	株式会社サーベイリサーチセンター	48	能力開発に関する支援事業を委託したため
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	45	全国のホームレスの数を把握するための調査を委託するため
保健福祉調査委託費	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター	40	災害時心のケア支援体制整備事業を受託したため
保健福祉調査委託費	民間団体等	36	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	社団法人日本専門医制 評価・認定機構、日本 歯科医学会	36	専門医制度の在り方についての検討を行うた めの調査等を委託するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	34	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等を 都道府県知事に委任しているため
検定検査事務等委託費	地方公共団体	34	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取 締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへ ん法）等に基づく事務を委託したため
薬事工業生産動態統計調査 委託費	都道府県	34	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に 必要な事業を委託したため
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都 市、中核市	33	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施す る衛生統計調査等の統計調査を委託したため
医薬品等試験調査委託費	(株)三菱化学テク ノロジー、一般財団法 人先端医療振興財団等	30	E S細胞、i P S細胞の問題点について有識 者により検討・議論を行い、E S細胞、i P S細胞の臨床研究指針の策定を行い、その指 針の適合性評価のための体制整備を行うため 等
保健福祉調査委託費	都道府県、株式会社日 本経済研究所、アイ テック株式会社	28	医療施設経営の安定化を図るための調査等を 委託するため
労働条件研究調査等委託費	株式会社三菱UFJリ サーチ&コンサルティング等	28	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を 行い、在宅就業者支援を進めていく事業等を 委託したため
政府開発援助難民救済業務 委託費	財団法人アジア福祉教 育財団	24	政府開発援助難民救済業務を委託したため
衛生関係指導者養成等委託 費	社団法人日本感染症学 会	24	院内感染対策の講習会事業を委託するため
個別労働紛争対策事業委託 費	民間団体等	23	企業内で個別労働紛争を自主的かつ早期に解 決できるよう、労使担当者を対象とした人材 育成を行う研修事業の委託
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価 技術基盤機構	21	化学物質のより一層の安全対策の強化を図る ため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3 省で連携して整備した化学物質の安全性情報 を一元的に管理する化学物質情報基盤システ ムの保守管理、公開等を委託したため
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ& コンサルティング (株)	16	「今後の雇用政策の実施に向けた現状分析に 関する調査研究事業」を委託したため
労働条件研究調査等委託費	学校法人早稲田大学	16	労働条件に関する調査研究等を委託したため
医療情報システム開発普及 等委託費		15	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分 析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資 する事業の運営の委託等のため
保健福祉調査委託費	株式会社ポピンズ	12	保育士再就職支援に関する調査等事業を委託 したため。
保健福祉調査地方公共団体 委託費	都道府県	12	歯科疾患実態調査を委託するため
健康増進事業地方公共団体 委託費	地方公共団体	11	企業との連携によるがん検診受診率向上等に 資する事業を委託したため
労働災害防止対策事業委託 費	労働安全衛生総合研究 所	10	地域の事業場の実情に応じた災害防止対策の 推進を図り、またその成果を他の地域の労働 衛生対策に活かすため
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	8	特殊血液調査事業等を委託したため
原子力試験研究委託費	独立行政法人国立循環 器病研究センター	7	生理活性ペプチドおよびタンパク質の123 I 標識とマイクロイメージングに関する研究を 委託したため
試験研究調査委託費	中央労働災害防止協 会・日本バイオアッセ イ研究センター	4	化学物質の複合暴露による健康リスク評価に 関する分子毒性学的研究のためのマウス複合 暴露実験を委託したため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
検定検査事務等委託費	地方公共団体	3	薬事法及び麻薬関係法（麻薬及び向精神薬取締法、大麻取締法、覚せい剤取締法及びあへん法）等に基づく事務を委託したため
保健福祉調査委託費	三菱総合研究所	2	少子高齢化の原因や少子高齢化が社会経済に与える影響について分析を行うとともに、少子高齢化への対応としての政策の有効性の分析・評価、各国の少子高齢化対策の比較等を行い、少子高齢化の影響・要因への対応のあり方に関する検討に資するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等を都道府県知事に委任しているため
職場適応訓練委託費	民間団体等	1	雇用保険の受給資格者の雇用の促進を図るため、その能力に適合する作業環境への適応を容易にすることを目的とした職場適応訓練事業の委託等
衛生関係指導者養成等委託費	ダイヤルサービス株式会社	1	小児救急電話相談対応者に対しての研修事業を委託するため
< 交付金 >			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	346,460	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から年金保険者たる共済組合等に対して交付する。
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	91,338	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
国民年金事務取扱交付金	市町村	26,956	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	7,959	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	2,431	「原子爆弾被爆者援護法」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費を交付するため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,874	「原子爆弾被爆者援護法」第32条に基づき、葬祭料の支給及びその支給に要する費用を交付するため
事務取扱交付金	地方公共団体	971	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用を交付するため
水道事業認可等事務取扱交付金	北海道	0	道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律第7条第1項に基づき、北海道が策定した北海道道州制特別区域計画において水道法に基づき北海道が行う事務として掲げられた事務を行うために必要な経費を交付するため
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
< 補給金 >			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	1,522	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
< 分担金 >			
政府開発援助世界保健機関 分担金	世界保健機関	3,936	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,198	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,243	世界保健機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
政府開発援助国際労働機関 分担金	国際労働機関	564	国際労働機関憲章の規定による分担金の支払いのため(義務的経費)
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	272	国際がん研究機関規約による分担金の支払い等のため(義務的経費)
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	11	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 世界公共雇用サービス協会	6	国際社会保障協会及び世界公共雇用サービス協会の規約に基づく分担金
< 拠出金 >			
政府開発援助世界保健機関 等拠出金	世界保健機関等	1,334	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対し任意拠出するため
国際労働機関拠出金	国際労働機関	359	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
政府開発援助国際労働機関 等拠出金	国際労働機関	76	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等に任意拠出するため
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	45	経済協力開発機構が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものに任意拠出するため
合計		583,421	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
国立病院機構	36,202	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
国立がん研究センター	8,755	同上
国立循環器病研究センター	5,427	同上
国立精神・神経医療研究センター	4,513	同上
国立国際医療研究センター	7,514	同上
国立成育医療研究センター	4,666	同上
国立長寿医療研究センター	3,613	同上
医薬品医療機器総合機構	352	同上
労働安全衛生総合研究所	2,048	同上
労働政策研究・研修機構	2,595	同上
労働者健康福祉機構	9,048	同上
(独)勤労者退職金共済機構	340	同上
高齢・障害者雇用支援機構	7,277	同上
雇用・能力開発機構	24,926	同上
(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	42,395	同上
福祉医療機構	3,947	同上
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	2,260	同上
国立健康・栄養研究所	691	同上
医薬基盤研究所	7,998	同上
日本年金機構	342,464	同上
合計	517,039	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,897,057	2,823,416	6,973,952	-	4,900,310
II 本年度業務費用合計	△ 30,554,326	△ 53,472,776	△ 3,381,353	12,453,665	△ 74,954,791
III 財源	30,641,193	48,867,735	3,729,667	△ 12,454,231	70,784,364
主管の財源	277,627	-	-	△ 876	276,751
配賦財源	30,363,566	-	-	-	30,363,566
自己収入	-	36,585,145	3,558,813	-	40,143,958
他会計からの受入	-	12,282,590	170,853	△ 12,453,355	89
IV 無償所管換等	△ 17,817	△ 513	27,309	566	9,545
V 資産評価差額	△ 113,138	△ 5,662	△ 148,928	-	△ 267,729
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	5,337,012	-	-	5,337,012
VII その他資産・負債差額の増減	△ 19,727	-	-	-	△ 19,727
VIII 本年度末資産・負債差額	△ 4,960,873	3,549,211	7,200,647	-	5,788,984

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,460,361	24,883	67,927	334	△ 1,076,264	103,117
II 本年度業務費用合計	△ 20,988,069	△ 5,567,654	△ 39,897,723	△ 5,060	△ 7,361,164	△ 1,843,712
III 財源	21,594,911	5,502,349	34,639,894	4,973	7,494,899	1,813,277
1 自己収入	2,255,896	2,493,086	24,057,636	43	7,486,818	207,071
2 他会計からの受入	-	1,876,922	8,600,508	4,930	6,734	1,606,205
3 他勘定からの受入	19,339,014	1,132,340	1,981,749	-	1,346	-
IV 無償所管換等	-	-	1	-	△ 1	65
V 資産評価差額	-	△ 2,266	△ 19,689	-	24,212	△ 2,874
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	65,673	5,271,338	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	4,067,204	22,986	61,749	247	△ 918,316	69,873

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	243,054	-	2,823,416
II 本年度業務費用合計	△ 476,948	22,667,556	△ 53,472,776
III 財源	484,986	△ 22,667,556	48,867,735
1 自己収入	86,746	△ 2,154	36,585,145
2 他会計からの受入	187,289	-	12,282,590
3 他勘定からの受入	210,949	△ 22,665,401	-
IV 無償所管換等	△ 579	-	△ 513
V 資産評価差額	△ 5,045	-	△ 5,662
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	5,337,012
VII 本年度末資産・負債差額	245,466	-	3,549,211

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	459,569	6,522,451	△ 8,069	-	6,973,952
II 本年度業務費用合計	△ 967,860	△ 2,406,986	△ 69,293	62,787	△ 3,381,353
III 財源	986,103	2,736,094	70,256	△ 62,787	3,729,667
1 自己収入	157,770	112,078	7,380	3,281,584	3,558,813
2 他会計からの受入	332	170,431	89	-	170,853
3 他勘定からの受入	828,000	2,453,583	62,787	△ 3,344,371	-
IV 無償所管換等	226	27,077	5	-	27,309
V 資産評価差額	2,732	△ 151,660	-	-	△ 148,928
VI その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-
VI 本年度末資産・負債差額	480,771	6,726,976	△ 7,100	-	7,200,647

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入		888
	診療所収入		9
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		469
	国有財産使用収入		0
	利子収入		0
納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金		67
	独立行政法人福祉医療機構納付金		2,329
	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金		252
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金		292
	独立行政法人医薬基盤研究所納付金		0
諸収入	授業料及び入学検定料		114
	許可及手数料		27
	受託調査試験及役務収入		193
	弁償及返納金		267,322
	物品売払収入		3,470
	雑入		1,311
合計			276,751

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	保険料収入	33,496,502
		拠出金収入	2,441,664
		責任準備金相当額等徴収金収入	90,235
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	5,220
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	139,828
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	66,827
		日本年金機構からの納付金収入	53,306
		運用益	12,077
		その他の財源	279,481
		小計	36,585,145
	他会計からの受入	一般会計からの受入	12,272,209
		労働保険特別会計からの受入	10,380
		小計	12,282,590
	合計		48,867,735
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	7,128
		保険料収入	3,277,390
		運用益	169,434
		その他の財源	104,858
	小計	3,558,813	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	170,853
		小計	170,853
合計		3,729,667	
相殺消去			△ 12,453,355
合計			40,144,047

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内訳	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	法務省（一般会計）	6	建物、工作物	所管換	
	国土交通省（一般会計）	737	立木竹、建物、 工作物	所管換	
	小計	744			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 11,440	土地、建物、工 作物、出資金	所管換	
	財務省（一般会計）	△ 2,825	土地、立木竹、 建物、工作物	引継	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特 別会計特定国有財産整備勘定）	△ 350	土地、建物、そ の他の債権等、 その他の債務等	所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特 別会計特定国有財産整備勘定）	△ 0	工作物	所管換	
	小計	△ 14,616			
報告洩れ		449	土地、建物、工 作物等		
誤謬訂正		△ 4,773	土地、立木竹、 建物、工作物、 物品、ソフト ウェア仮勘定、 貸倒引当金、特 別保健福祉事業 預り金等		
実測と帳簿の差額		5	土地		
特別会計より所属替		△ 0	土地		
特別会計から受入		0	土地		
帰属		27,704	土地、建物、工 作物、未収金		
その他		32	その他		
	合計	9,545			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
(有形固定資産)				
国有財産（公共用財産除く）	-	△ 9,537	△ 9,537	
行政財産	-	△ 11,416	△ 11,416	
土地	-	△ 11,332	△ 11,332	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 84	△ 84	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	1,878	1,878	
土地	-	1,880	1,880	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 494,411	236,219	△ 258,192	
(市場価格のないもの)	△ 494,411	435,800	△ 58,610	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	-	△ 199,581	△ 199,581	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構及び独立行政法人勤労者退職金共済機構への承継に伴う旧独立行政法人雇用・能力開発機構への出資金の再評価差額
合計	△ 494,411	226,681	△ 267,729	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	5,567,086	206,742	5,773,828
運用寄託金	115,606,939	△ 5,150,224	110,456,715
未収金	33,108	△ 21,394	11,714
未収収益	353	△ 75	278
未収保険料	4,183,283	6,539	4,189,822
他会計繰入未収金	5,768,809	79,414	5,848,223
貸倒引当金	△ 2,149,296	△ 5,240	△ 2,154,537
出資金	2,148,110	△ 329,531	1,818,578
(控除)			
未払金	4,079,576	△ 355	4,079,220
他会計繰入未済金	3,209,978	123,598	3,333,577
合計	123,868,838	△ 5,337,012	118,531,825

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額
特別保健福祉事業資金に係る預託金利息等		0
債権免除により生じた差額	地方公共団体	△ 19,727
合計		△ 19,727

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	276,938	-	-	△ 876	276,062
配賦財源	30,363,566	-	-	-	30,363,566
自己収入	-	35,880,277	3,549,191	-	39,429,468
他会計からの受入	-	12,234,651	146,035	△ 12,380,604	81
固定資産の売却による収入	-	3,835	720	-	4,555
前年度剰余金受入	-	2,708,048	259,155	-	2,967,203
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	5,675,422	-	-	5,675,422
財源合計	30,640,505	56,502,235	3,955,101	△ 12,381,481	78,716,360
2 業務支出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	△ 211,364	△ 2,831	△ 79,990	-	△ 294,185
労災保険給付費	-	-	△ 750,826	-	△ 750,826
労災援護給付費	-	-	△ 112,220	-	△ 112,220
基礎年金給付費	-	△ 17,435,642	-	-	△ 17,435,642
国民年金給付費	-	△ 1,188,441	-	-	△ 1,188,441
厚生年金給付費	-	△ 23,627,094	-	-	△ 23,627,094
福祉年金給付費	-	△ 5,318	-	-	△ 5,318
保険料等交付金	-	△ 7,289,337	-	-	△ 7,289,337
失業等給付費	-	-	△ 1,654,323	-	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	-	-	△ 376,956	-	△ 376,956
職業訓練受講給付金	-	-	△ 6,200	-	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	-	△ 1,398	-	△ 1,398
保険料返還金	-	-	△ 33,470	-	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 8,522	-	△ 8,522
補助金等	△ 17,535,653	△ 2,000,842	△ 97,441	-	△ 19,633,936
委託費等	△ 130,695	△ 374,819	△ 79,309	-	△ 584,824
独立行政法人運営費交付金	△ 87,705	△ 342,464	△ 86,870	-	△ 517,039
他会計への繰入	△ 12,370,178	△ 604	△ 10,754	12,381,481	△ 57
貸付けによる支出	△ 25,920	-	-	-	△ 25,920
出資による支出	△ 19,445	-	-	-	△ 19,445
庁費等の支出	△ 98,755	△ 64,205	△ 107,594	-	△ 270,555
その他の支出	△ 152,298	△ 54,749	△ 69,223	-	△ 276,270
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,632,016	△ 52,386,352	△ 3,475,103	12,381,481	△ 74,111,990
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 1	-	△ 109	-	△ 110
立木竹に係る支出	△ 4	-	△ 0	-	△ 5
建物に係る支出	△ 2,929	△ 121	△ 196	-	△ 3,247
工作物に係る支出	△ 3,275	△ 366	△ 544	-	△ 4,185
建設仮勘定に係る支出	△ 2,277	-	△ 835	-	△ 3,113
施設整備支出合計	△ 8,488	△ 487	△ 1,685	-	△ 10,662
業務支出合計	△ 30,640,505	△ 52,386,840	△ 3,476,789	12,381,481	△ 74,122,652
業務収支	-	4,115,395	478,312	-	4,593,708

(単位：百万円)

	一般会計	年金特別会計	労働保険特別会計	相殺消去	合算合計
II 財務収支					
借入金による収入	-	1,479,228	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	△ 1,479,228	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	△ 6,734	-	-	△ 6,734
財務収支	-	△ 6,734	-	-	△ 6,734
本年度収支	-	4,108,660	478,312	-	4,586,973
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	122,401	-	122,401
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 694,438	△ 297,285	-	△ 991,723
翌年度一般会計への繰入	-	△ 22,072	-	-	△ 22,072
翌年度歳入繰入	-	3,392,149	303,428	-	3,695,578
資金本年度末残高	-	6,551,349	14,192,258	-	20,743,608
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	22,072	-	-	22,075
本年度末現金・預金残高	2	9,965,571	14,495,687	-	24,461,261

勘定別の区分別収支の明細

① 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	福祉年金勘定	健康勘定	児童手当及び子ども手当勘定
I 業務収支						
1 財源						
自己収入	2,235,969	1,604,163	24,327,349	39	7,444,874	204,586
他会計からの受入	-	1,865,970	8,509,651	5,293	6,734	1,659,712
他勘定からの受入	19,215,416	1,152,929	1,963,865	-	361	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	2,465,687	-	-	30	183,658	6,764
資金からの受入	-	50,000	5,577,200	-	-	47,656
財源合計	23,917,073	4,673,063	40,378,065	5,363	7,635,628	1,918,718
2 業務支出						
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)						
人件費	-	-	-	-	-	△ 178
基礎年金給付費	△ 17,435,642	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 1,188,441	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,627,094	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	△ 5,318	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 7,289,337	-
補助金等	-	-	△ 107,072	-	-	△ 1,893,769
委託費等	△ 347,863	-	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	△ 3,116,795	△ 3,409,834	△ 16,000,120	-	△ 14,837	△ 1,573
支払調整金繰入	△ 502	-	△ 1,652	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 264
その他の支出	△ 1	△ 41,521	△ 11,362	△ 0	△ 1,691	△ 24
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,900,804	△ 4,639,797	△ 39,747,303	△ 5,319	△ 7,305,866	△ 1,895,811
(2) 施設整備支出						
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 121
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 364
施設整備支出合計	-	-	-	-	-	△ 485
業務支出合計	△ 20,900,804	△ 4,639,797	△ 39,747,303	△ 5,319	△ 7,305,866	△ 1,896,296
業務収支	3,016,268	33,265	630,762	44	329,761	22,421
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	1,479,228	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 1,479,228	-
利息の支払額	-	-	-	-	△ 6,734	-
財務収支	-	-	-	-	△ 6,734	-
本年度収支	3,016,268	33,265	630,762	44	323,026	22,421
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 33,265	△ 630,762	-	-	△ 2,839
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	-	-	△ 22,072	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	3,016,268	-	-	44	300,954	19,581
資金本年度末残高	724,607	7,731,780	108,526,333	-	-	25,337
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,338,714	△ 103,145,570	-	22,072	-
本年度末現金・預金残高	3,740,876	393,065	5,380,762	44	323,026	44,919

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	65,449	△ 2,154	35,880,277
他会計からの受入	187,289	-	12,234,651
他勘定からの受入	210,949	△ 22,543,523	-
固定資産の売却による収入	3,835	-	3,835
前年度剰余金受入	51,907	-	2,708,048
資金からの受入	566	-	5,675,422
財源合計	519,999	△ 22,545,678	56,502,235
2 業務支出			
(1) 業務支出 (施設整備支出を除く)			
人件費	△ 2,652	-	△ 2,831
基礎年金給付費	-	-	△ 17,435,642
国民年金給付費	-	-	△ 1,188,441
厚生年金給付費	-	-	△ 23,627,094
福祉年金給付費	-	-	△ 5,318
保険料等交付金	-	-	△ 7,289,337
補助金等	-	-	△ 2,000,842
委託費等	△ 26,956	-	△ 374,819
運営費交付金	△ 342,464	-	△ 342,464
他会計への繰入	△ 966	22,543,523	△ 604
支払調整金繰入	-	2,154	-
庁費等の支出	△ 63,940	-	△ 64,205
その他の支出	△ 147	-	△ 54,749
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 437,127	22,545,678	△ 52,386,352
(2) 施設整備支出			
建物に係る支出	-	-	△ 121
工作物に係る支出	△ 2	-	△ 366
施設整備支出合計	△ 2	-	△ 487
業務支出合計	△ 437,129	22,545,678	△ 52,386,840
業務収支	82,870	-	4,115,395
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,479,228
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,479,228
利息の支払額	-	-	△ 6,734
財務収支	-	-	△ 6,734
本年度収支	82,870	-	4,108,660
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	△ 27,570	△ 694,438
資金(国民年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 15,189	15,189	-
資金(厚生年金勘定)への繰入 (決算処理によるもの)	△ 12,380	12,380	-
翌年度一般会計への繰入	-	-	△ 22,072
翌年度健康勘定への繰入	△ 835	835	-
翌年度歳入繰入	54,464	835	3,392,149
資金本年度末残高	5	△ 110,456,715	6,551,349
その他歳計外現金・預金本年度末残高	28,405	110,455,880	22,072
本年度末現金・預金残高	82,875	-	9,965,571

② 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	合算合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	155,812	112,086	3,281,291	-	3,549,191
他会計からの受入	332	145,620	81	-	146,035
他勘定からの受入	810,055	2,412,714	78,629	△ 3,301,398	-
固定資産の売却による収入	326	393	-	-	720
前年度剰余金受入	194,445	41,040	23,669	-	259,155
資金からの受入	-	-	-	-	-
財源合計	1,160,972	2,711,855	3,383,672	△ 3,301,398	3,955,101
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,611	△ 45,281	△ 7,097	-	△ 79,990
労災保険給付費	△ 750,826	-	-	-	△ 750,826
労災援護給付費	△ 112,220	-	-	-	△ 112,220
失業等給付費	-	△ 1,654,323	-	-	△ 1,654,323
雇用安定等給付費	-	△ 376,956	-	-	△ 376,956
職業訓練受講給付金	-	△ 6,200	-	-	△ 6,200
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 1,398	-	-	△ 1,398
保険料返還金	-	-	△ 33,470	-	△ 33,470
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 8,522	-	△ 8,522
補助金等	△ 51,224	△ 46,216	-	-	△ 97,441
委託費等	△ 24,102	△ 54,616	△ 578	6	△ 79,291
分担金	△ 11	-	-	△ 6	△ 17
独立行政法人運営費交付金	△ 10,727	△ 76,142	-	-	△ 86,870
他会計への繰入	△ 65,726	△ 23,657	△ 3,222,769	3,301,398	△ 10,754
庁費等の支出	△ 19,169	△ 79,217	△ 9,207	-	△ 107,594
その他の支出	△ 9,913	△ 46,622	△ 12,687	-	△ 69,223
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,071,533	△ 2,410,633	△ 3,294,334	3,301,398	△ 3,475,103
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 38	△ 71	-	-	△ 109
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	△ 150	△ 45	-	-	△ 196
工作物に係る支出	△ 309	△ 234	-	-	△ 544
建設仮勘定に係る支出	△ 59	△ 775	-	-	△ 835
施設整備支出合計	△ 558	△ 1,127	-	-	△ 1,685
業務支出合計	△ 1,072,091	△ 2,411,761	△ 3,294,334	3,301,398	△ 3,476,789
業務収支	88,881	300,093	89,337	-	478,312
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	88,881	300,093	89,337	-	478,312
資金からの受入（決算処理によるもの）	107,617	14,783	-	-	122,401
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 297,285	-	-	△ 297,285
翌年度歳入繰入	196,499	17,591	89,337	-	303,428
資金本年度末残高	7,945,687	6,246,570	-	-	14,192,258
本年度末現金・預金残高	8,142,186	6,264,162	89,337	-	14,495,687

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人等	887
官業収入	診療所収入	個人等	9
貸付金等回収金収入	消費生活協同組合資金貸付金償還金		3
貸付金等回収金収入	災害援護資金貸付金償還金		1,119
貸付金等回収金収入	母子寡婦福祉資金貸付金償還金		1,616
国有財産利用収入	国有財産貸付収入		469
国有財産利用収入	国有財産使用収入		0
国有財産利用収入	利子収入		0
納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構納付金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	67
納付金	独立行政法人福祉医療機構納付金	独立行政法人福祉医療機構	2,329
諸収入	独立行政法人国立健康・栄養研究所納付金	独立行政法人国立健康・栄養研究所	252
諸収入	独立行政法人労働安全衛生総合研究所納付金	独立行政法人労働安全衛生総合研究所	292
諸収入	独立行政法人医薬基盤研究所納付金	独立行政法人医薬基盤研究所	75
諸収入	授業料及び入学検定料		114
諸収入	許可及手数料		27
諸収入	受託調査試験及役務収入		193
諸収入	弁償及返納金		263,762
諸収入	物品売払収入		3,470
諸収入	雑入		1,369
合計			276,062

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
年金特別会計	自己収入	運用収入	12,889
		厚生年金業務対価見合収入	23,716,921
		責任準備金相当額徴収金収入	91,925
		保険業務対価見合収入	7,646,990
		基礎年金業務対価見合収入	2,218,961
		国民年金業務対価見合収入	1,580,681
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	5,220
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	139,828
		独立行政法人福祉医療機構から納付金収入	380,919
		日本年金機構からの納付金収入	53,306
		その他の収入	32,633
	小計	35,880,277	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	3,835
		小計	3,835
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	2,708,048
		小計	2,708,048
	資金からの受入（予算上措置されたもの）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	5,675,422
小計		5,675,422	
合計		44,267,583	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	171,153
		保険料収入	3,270,795
		石綿健康被害救済拠出金収入	8,407
		その他の収入	98,835
	小計	3,549,191	
	他会計からの受入	他省庁一般会計からの受入	81
		小計	81
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	720
		小計	720
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	259,155
		小計	259,155
合計		3,809,148	
合計		48,076,732	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	135,616,639	991,723	116,239,444	20,368,919
特別保険福祉事業資金	571	0	566	5
雇用安定資金	389,466	-	14,783	374,683
合計	136,006,677	991,724	116,254,793	20,743,608

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

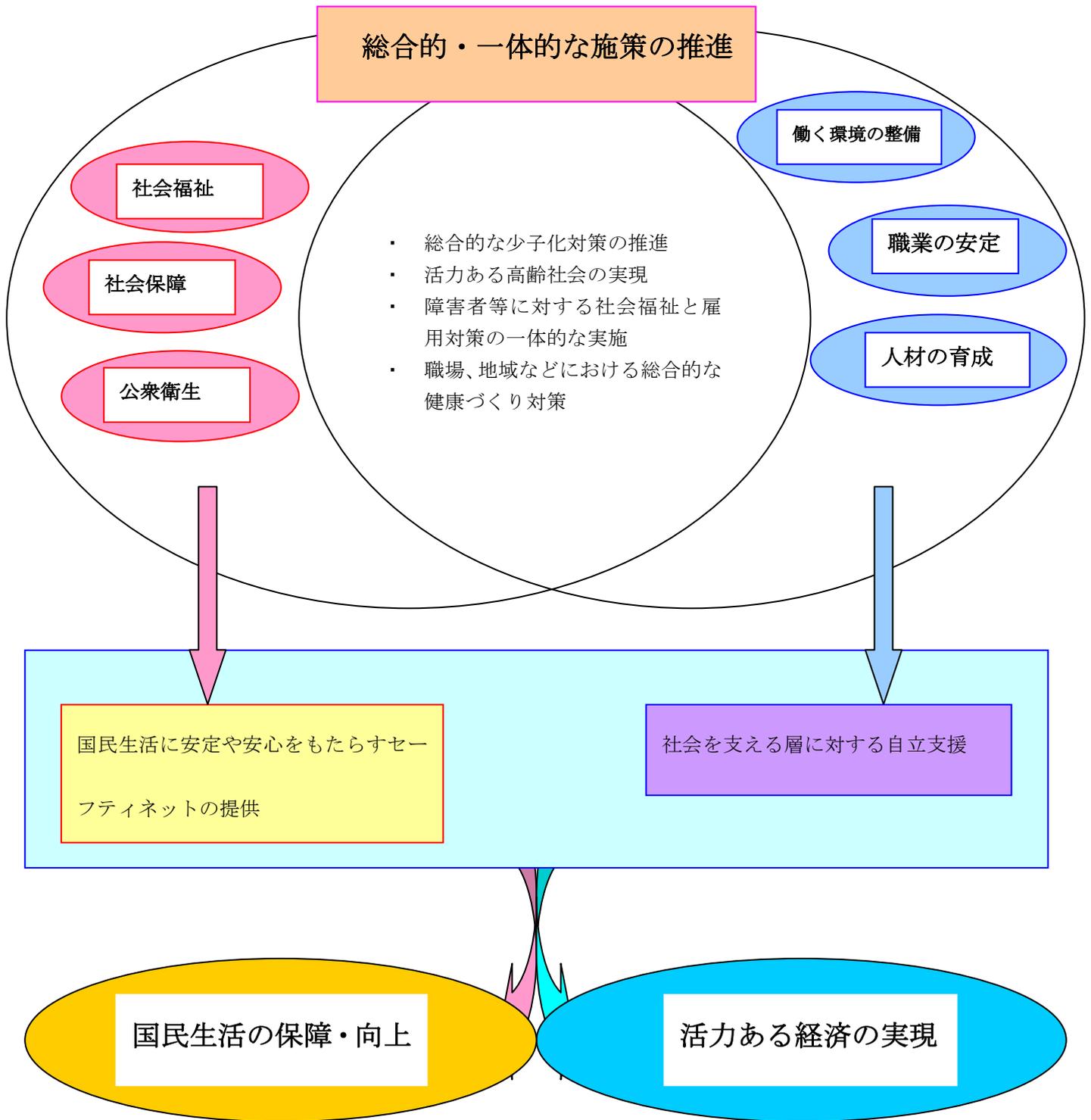
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	△ 115,606,918
本年度受入	
運用寄託金の減少	115,735,685
入札保証金及び契約保証金	2
翌年度一般会計への繰入未了	22,072
本年度払出	
運用寄託金の増加	128,746
入札保証金及び契約保証金	20
本年度末残高	22,075

参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

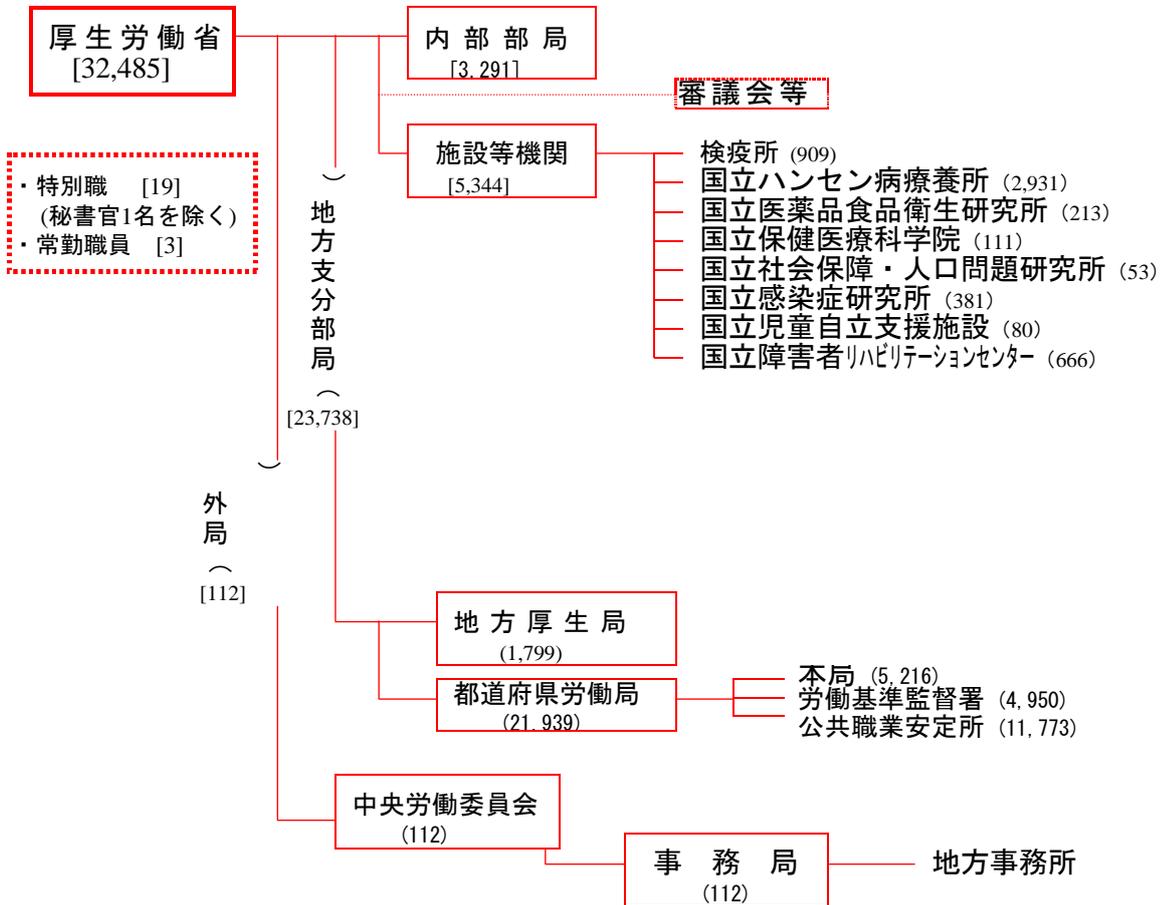


2. 厚生労働省の組織及び定員

厚生労働省の組織

厚生労働省の任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進並びに労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図ることを任務とする。



(注) 平成23年度予算定員

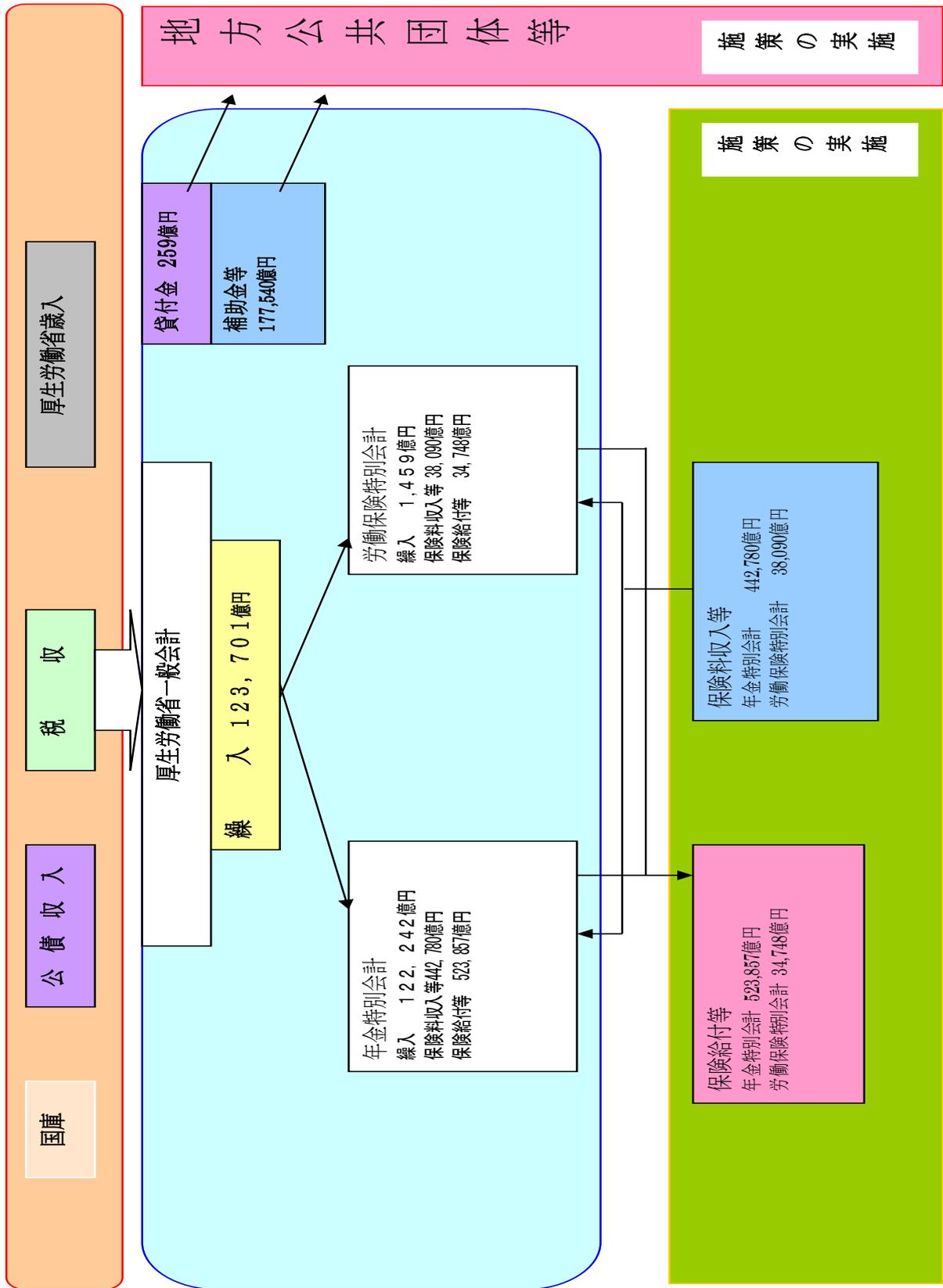
厚生労働省の職員数 (会計別)



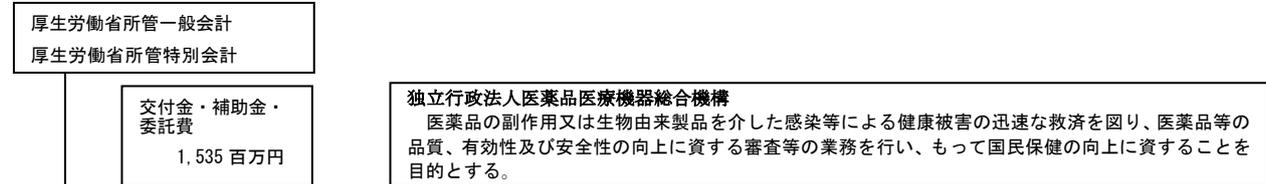
(注) 平成23年度予算定員

3. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への財政資金の流れ



交付金・補助金 703 百万円	独立行政法人国立健康・栄養研究所 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的とする。
出資金・交付金・補助金・委託費 48,538 百万円	独立行政法人福祉医療機構 社会福祉事業施設及び病院等の設置等に必要な資金の融通並びに社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ること。また、厚生年金保険制度及び労働者災害補償保険制度等に基づき支給される年金給付の受給権を担保として小口の資金の貸付を行うことを目的とする。
交付金・補助金 2,766 百万円	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的とする。
交付金・補助金 9,077 百万円	独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済法の規定による中小企業の従業員に係る退職金共済制度を運営するとともに、勤労者財産形成促進法の規定による勤労者の計画的な財産形成の促進に資することを目的とする。
- -百万円	年金積立金管理運用独立行政法人 厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づき厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。
交付金・補助金・委託費 47,661 百万円	独立行政法人労働者健康福祉機構 療養施設、健康診断施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに、未払賃金の立替払事業等を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。
交付金・補助金・委託費 2,248 百万円	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。
交付金・補助金 2,664 百万円	独立行政法人労働政策研究・研修機構 労働政策についての総合的な調査及び研究等並びにその成果の普及を行うとともに、その成果を活用して労働行政職員等に対する研修を行うことにより、我が国の労働政策の立案及びその効果的かつ効率的な推進に寄与する。
交付金・補助金 56,656 百万円	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構 高齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。
交付金・補助金 34,008 百万円	独立行政法人雇用・能力開発機構 労働者の有する能力の有効な発揮及び職業生活の充実を図るため、雇用管理の改善に対する援助、公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、勤労者の計画的な財産形成の促進の業務を行うことにより、良好な雇用の機会の創出その他の雇用開発、職業能力の開発及び向上並びに勤労者の生活の安定を図り、もって労働者の雇用の安定その他福祉の増進と経済の発展に寄与することを目的とする。
交付金・補助金・委託費 39,910 百万円	独立行政法人国立病院機構 医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより、国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって、国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。
- -百万円	独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構 厚生年金保険法第79条又は国民年金法第74条の施設及び健康保険法第150条第1項又は第2項の事業の用に供する施設であって厚生労働大臣が定めるもの（以下「年金福祉施設等」と総称する。）の譲渡又は廃止等の業務を行うことにより、年金福祉施設等の整理を図り、もって厚生年金保険事業、国民年金事業及び政府が管掌する健康保険事業の適切な財政運営に資することを目的とする。
交付金・補助金 8,568,063 百万円	全国健康保険協会 健康保険の被保険者に係る健康保険事業及び船員保険の被保険者に係る船員保険事業を行い、被保険者及びその被扶養者の健康の保持増進を図るとともに、良質かつ効率的な医療が享受できるようにし、もって被保険者及びその被扶養者の利益の実現を図ることを目的とする。
交付金・補助金 8,887 百万円	独立行政法人医薬基盤研究所 医薬品技術及び医療用具等技術に関し、医薬品、医療用具等の開発に資することとなる共通的な研究及び開発、民間等において行われる研究及び開発の振興、試験研究の素材となる生物の個体等の研究及び開発等の業務を行う事により、医薬品技術及び医療用具等の技術の向上のための基盤の整備を図り、もって国民保険の向上に資することを目的とする。

<p>交付金 342,464 百万円</p>	<p>日本年金機構 政府が管掌する厚生年金保険事業及び国民年金事業（以下「政府管掌年金事業」という。）に関し、厚生年金保険法及び国民年金法の規定に基づく業務等を行うことにより、政府管掌年金事業の適正な運営並びに厚生年金保険制度及び国民年金制度に対する国民の信頼の確保を図り、もって国民生活の安定に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 11,014 百万円</p>	<p>独立行政法人国立がん研究センター がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 7,349 百万円</p>	<p>独立行政法人国立循環器病研究センター 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 7,318 百万円</p>	<p>独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害（以下「精神・神経疾患等」という。）に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金 7,600 百万円</p>	<p>独立行政法人国立国際医療研究センター 感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの（以下「感染症その他の疾患」という。）に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金・委託費 6,047 百万円</p>	<p>独立行政法人国立成育医療研究センター 母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの（以下「成育に係る疾患」という。）に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする。</p>
<p>交付金・補助金 4,712 百万円</p>	<p>独立行政法人国立長寿医療研究センター 我が国の長寿医療の中核的機関として、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾患であって、高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするものに関する調査、研究、医療技術の開発、医療の提供及び医療従事者の研修等を行うことを目的とする。</p>

4. 平成 23 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 23 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 88,203,437 百万円に対し、徴収決定済額は 88,510,029 百万円、収納済歳入額は 88,060,581 百万円、収納率は 99.4%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B) (%)
一般会計	227,138	279,211	276,938	99.1%
年金特別会計	79,303,160	80,853,819	80,527,141	99.6%
労働保険特別会計	8,673,139	7,376,998	7,256,500	98.3%
計	88,203,437	88,510,029	88,060,581	99.4%

(※計数の単位未満は切捨て)

(2) 平成 23 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 119,058,827 百万円に対し、支出済歳出額は 113,837,174 百万円、翌年度繰越額 181,899 百万円、不用額 5,039,753 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	31,099,843	30,640,505	178,317	281,020
年金特別会計	79,303,474	76,418,480	537	2,884,456
労働保険特別会計	8,655,509	6,778,187	3,044	1,874,277
計	119,058,827	113,837,174	181,899	5,039,753

(※計数の単位未満は切捨て)

5. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>6,374,795 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>427,979 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>74,422 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>1,803,464 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>166,463 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>20,810 億円</u>